

総括：「英語教科書問題」

中 村 敬

- (1) プロローグ
- (2) 「事件」の経緯
- (3) 「事件」に対する反響
 - ① 報道の仕方について
 - ② 『ファースト』に対する評価
 - ③ 「戦争」の課に対する反響
 - ④ 外国紙（誌）の反響
 - ⑤ その他
- (4) 「差し替え」をどう見たか
- (5) 英語教育界はどのように対応したか
- (6) 文部省はどのように対応したか
- (7) 著者はどのようにに対応したか
- (8) 「事件」が提起する普遍的課題
——エピローグに代えて——

(1) プロローグ

筆者が代表著作者となっている高等学校の英語教科書 (*The First English Series* [以下、『ファースト』と称する]) は、1988年の秋に、既に文部省の検定をパスしていたにもかかわらず、以下に述べるような経緯によって、「戦争」を扱った課 (Lesson 13 “War”) を差し替えざるを得ない事態に追い込まれた。これが、いわゆる「英語教科書問題」である。

この事件については、①国家と教育の関係、とりわけ検定制度と教育の問題、②教科書の題材としての「戦争」の是非論、③「差し替え」の是非論といった政治的判断や、研究・教育上の普遍的課題がもっとも厳しく論じられてしかるべきなのに、「差し替え」問題に関心が集中し、きちんと論じられることなく今日に至っている。さらにまた、いったいどのような経緯によって差し替えられたのか、「事件」は報道機関によって（論評を含め）どのように報道されたか、そして何よりも当の英語教育界はどのように反応したかといったどれ一つとっても単なる「事件」として放置することの出来ない問題が論議されることなく放置されているのが実状である。したがって、このまま放置しておけば、「英語教科書問題」を単なる一つの「事件」として、「事件」が提起する普遍的課題は曖昧なまま、やがて数多くの事件がそうであるように、忘れ去られてしまうであろう。もしそうであるとすれば、我々は当の「事件」から何も学ぶことが出来なくなる。筆者は、「事件」の当事者として、また何よりも普遍的課題の解明（学問研究）を生涯の仕事として選びとった研究者の一人として、そして研究成果を教育に生かすことを研究者の大きな義務の一つと考えて教育に携わっている者として、「事件」の総括を避けては通れない義務の一つと考える。ここに総括の筆を執るゆえんである。

そこで「事件」の報告書をまとめるのに当って、断っておきたいことがある。それは、この総括が「当事者」の立場からのものであるということだ。事実問題は可能な限り客観的に記述する心算であるが、事実をどのように解釈するかは当事者の主観やイデオロギーと深く関わる。したがって、解釈については、事件を見る人によって異なる場合もあり得るのは当然のことである。しかし、この当然のことを確認しておくことは、こうした政治に絡む「事件」では、意外に大切なことなのである。複数の異なる思想を認め合うというのが『憲法』の基本的理念であったはずであり、今日の「事件」は、この基本理念が、危険にさらされていることを、はからずも示してくれたからである。思想の自由（今回の事件に関わって言えば、自由な教科書作り）が保証されない社会では、研究者として物事の本質に迫ることも出来なければ、自由に思考する「市民」を学校教育の場で育てることも出来なくなる。

(2) 「事件」の経緯

- 1988年7月20日 『朝日新聞』の「論壇」に中村敬の投稿が掲載される。
- 1988年8月29日 『神社新報』に皇学館大学教授田中卓の「恐るべき英語教科書の出現」と題する投稿記事が掲載される。
- 1988年9月14日 自民党国家基本問題同志会（座長亀井静香）の記者会見。
- 1988年9月22日 自民党文教部会（工藤巖会長）、正副部長会議を開催。
- 1988年9月24日 三省堂緊急役員会を開き対策を検討。
- 1988年9月25日 出版局長・教科書部長・英語教科書編集長、著者代表の中村敬と協議。
- 1988年9月27日 『ファーストⅡ』問題対策会議、著者側＝中村・森住・杉本、会社側＝局長・部長・編集長が出席。
- 1988年9月29日 これ以降、文部省と事前打ち合わせ。
- 1988年10月3日 正誤訂正の申請、承認される。

以上がいわゆる「正誤訂正」に至るまでの事実関係の記録である。以下、事実関係の背後にある問題を詳述する。今回の「教科書問題」の直接のきっかけは『朝日新聞』の論壇に載った筆者の投稿原稿にある（資料①参照）。投稿原稿の眼目は、毎年新聞が取り扱う検定教科書の紹介記事がいかにも浅薄で、教科書はかくあるべしといった批評になっていない、ということを訴えることにあった。その際、筆者が代表著者となっている『ファースト』を引き合いに出して、英語教科書の中にもかくの如き硬派の教科書があることに言及した。「かくの如き」の例の一つとして、13課で、第2次大戦中の「皇軍」がマレー半島で行った住民虐殺事件に関わる「戦争（War）」の課（資料②参照）を取り上げた。

8月29日の『神社新報』は田中卓氏の「恐るべき英語教科書の出現」を載せた。この記事は、田中氏が筆者の投稿原稿を読んで書かれたものであるが、その中で、田中氏は、「問題の教科書の旧日本軍兵士の記事を見て、私は驚くというよりはあきれ果て、やがて恐ろしくなった」と

述べ、「(赤ん坊を空中投げ上げ、そして〔落ちてくるところを彼の〕剣で突き刺した、という本文に関連し、)果してこのような残虐行為が実際に行はれたかどうか、疑はしい。第一に奇妙なのは、この英語の文章である。内容は、この事件を正確な史実として書いているのではなく、執筆者の友人(マレーシア人)のさらにまた別の友人(マレーシア人)が見聞きした話として伝えてあるにすぎない。いはば二重の伝聞記事であるから、信憑性はきわめて少ない。そして執筆者も、恐らくは事実としての確証を主張しえないために、「apparently(～と言われている)」という言葉で、ことさら挿入せざるをえなかったのだらう」と書いている。この田中氏の発言内容については後でも触れるが、この記事での田中氏の発言と9月14日に行われた自民党国家基本問題同志会の記者会見での発言要旨が酷似している点は注目に値する。

同志会の記者会見の発言要旨は、①日本人が一番残酷な国民であるとしている、②伝聞のまた伝聞で書いている、③情操教育の面から内容が不適である、というものだった。①については、田中氏の記事では特に言及はないが②③は共に田中氏の論評と符合する。田中氏の記事と同志会の記者会見とどこでどのようにつながるのか推測の域を出ないが、十分な関連性を予測できる。現に、『神社新報』(1988年10月17日)は『皇学館大学の田中卓教授が本紙2004号で指摘した「恐るべき英語教科書の出現」の投稿が大きな波紋を呼び、これに共感した人たちが走り廻り、早々にこの教科書が書き改められる事態となった』と書いているからである。それは、兎も角、この同志会の記者会見の様子は翌朝各紙がいっせいに伝えるところとなり、テレビでも取り上げられた。その間、小生のところには、マスコミからのコンタクトはひとつもなく、当事者の立場を伝える報道は一つもないまま一方的にニュースは流されたのである。ここまでの出版社の対応は事態の推移を見守るというものであったが、それは9月22日に自民党文教部会が開催されるのを知っていたからで、そこでの議論の様子をみて対応策を考えようとしたのである。ところが22日の文教部会では、「事件」が沈静化するどころか、むしろエスカレートする方向に動き出した。22日の文教部会では、『ベトナムの二重体児、ベトちゃん、ドクちゃんを取り上げ「米軍による有毒な薬剤散布によって生まれた」と記述している点についても、自民党側から、「科学的に薬剤散布との因果関係が証明されていない。米側から抗議が

あったらどうするのか」などの批判が出た』（『朝日新聞』1988年9月23日、朝刊）。「事件」は確実にエスカレートして来たのである。

この文教部会の様子を見てとった出版社は24日に急遽役員会を招集して対策会議を開いた。その場での具体的なやり取りは知る由もないが、翌25日局長を含む2名の役員と編集長が小生宅を訪れた際の発言から推測出来ることは、役員会では（著者がどのように考えようと）「差し替える」という結論を出していたことである。それが証拠には、27日行われた、著者と会社側の対策会議の席上、局長は、「どんなに時間がかかろうが、徹夜しても先生方を（差し替えに応じてもらうように）説得する」と不退転の決意を述べたのである。その際、400人以上の従業員の生活を考えていただきたい、といった趣旨の発言がとび出す始末でどうも著者側と折合いが見つかる状態ではなかった。結論から言えば、著者が出版社の圧力に屈したことになる。著者の背後には、『ファースト』を支持して下さっている多くの先生方と学習者がいる。さらにまた、「戦争」をなくすためには、どんなに不愉快でも戦争を直視する以外にないという哲学のもとに取り上げた教材である以上軽々に差し替えるわけにはいかない。差し替えに反対する著者に出版社は、「（差し替えない場合の）諸方面にわたる深刻かつ重大な影響」を強調した。このことばの含意は、「右翼などからの圧力によって正常な出版活動ができなくなる」ということである。局長は、『ファースト』の出版中止もあり得るとも言った。さらにまた、自民党は『ファースト』の採用校を調べ上げているとも言った。真夜中まで続いた対策会議では、著者が出版社のこの論理に合意せざるを得ない状態に追い込まれたのである。痛恨の極みであった。政治権力と資本の論理に屈した著者の敗北感は深刻であった。もう教科書の著者をやっていたらいいとも思った。今日の時点で考えれば、後1週間は頑張れなかったかという気がする。事態のあまりの急展開に対策が後手に廻ったのだということもある。ただ、あのまま頑張ったとして何が起こったか分からない、というのも事実だった。形式論理で言えば、権力に屈したことは教科作成史上の一つの汚点である。しかし、一つの運動論として考えれば、懸命な“撤退”であったかとも思われる。

以上のような経緯のもとに10月3日には正誤訂正を申請し、承認されたのである。差し替えのピースは‘My Fair Lady’（資料③参照）であっ

た。なお、「諸方面にわたる深刻かつ重大な影響」について、出版労連の『教科書レポート』No.33は次のように書いている――。

労働組合の調べでは、9月15日の報道以降いやがらせと思われる電話や葉書はあったものの、当の自民党国家基本問題同志会や文教部会が直接発行元に対して物申してきたという事実は、それ以前も以降も確認されていない。三省堂経営が事態を「看過」しなかったのは、これが単に「FIRST II」だけの問題にとどまらず、「検定問題」や「採択問題」につながり、つまるところは三省堂全体の問題として、経営としてはより大きなやっかいな問題に波及することをおそれたためということになる。とりわけ、採択校への直接の圧力が及ぶようなことは経営としては避けたいとか（11月に会社名で採択校へあいさつ状を郵送している）、中村敬はじめ数名の著者が別にかかわっている、社としても主力である中学校用英語教科書への「悪影響」、すなわち1990年度以降の中学校教科書の採択への影響は、広域採択制がますます国家管理化の度を強めている現状では軽視できず、企業防衛上早期に徹底した処置を取る必要があると考えたのであろう。

(3) 「事件」に対する反響

以上のように「差し替え」が行われたのは、同志会の記者会見からわずか2週間後のことである。日頃問題の処理に決して敏速とは言えない三省堂が、この時ばかりはまさに「電光石火」の早わざで事に当たったのである。三省堂がいかに「事件」を重大視したか想像にかたくないのである。簡単に言えば、この事件の処理は、企業の命運に関わるものと三省堂は判断したのである。

さて、この「事件」に対して出版・報道関係者、および一般市民はどのように反応したか。前述したように、「事件」は2週間の間に、急進したため、「差し替え」や『ファースト』が取り上げた「皇軍」の虐殺事件を教材として取り上げることの是非、国家の教育への介入の是非など、反響はまことに多岐にわたる。また「事件」を時期によって切り取れば、「差し替え」が発表される前と後に分けることも出来る。ここでは、トピックによって可能な限り当時の反響の主要部分を再構成しようと思う。

① 報道の仕方について：—

この問題については、「英語教科書問題の周辺——事件の当事者から」(『成城教育』第66号)でも述べた通り、極めて一方的にニュースが流された点は、情報化社会における情報伝達の根幹に関わる問題として十分に論じておくだけの価値があるように思われる。ニュースが一方的に流されたのは、9月14日の同志会の記者会見の内容である。同志会が問題にした三つの問題点は、「“War”の記述は高校生の情操教育に悪い」と主張している3番目の問題を除き、客観的に検証可能な事実の問題なのだから、少なくとも①②については、当事者の筆者に意見を求めてしかるべきである。マスコミからのコンタクトはただの一度もないままに同志会の記者会見の内容はマス・メディアにのせられて全国に伝えられたのである。ニュースがどのような経路で市民に届くのか、この事件は深刻な問題を提起している。

第1の問題は、マスコミが同志会という政権政党をバックにした権力機構の発言要旨を優先的に報道したことである。この事件の当事者は一人の大学教員であって、同志会のような圧力団体としての政治的権力を持たない一市民である。マスコミは一市民の意見をただす前に権力者の意見を鵜呑みにして報道したのである。現在のマスコミが、一市民の権利にいか鈍感になっているか、この「事件」は象徴的に示している。もちろんすべての報道機関が権力に対して無気力などと言う気はない。しかし、ことを9月15日の報道について言えば、「すべてのマスコミ」という一般化は決して間違っていない。マスコミが小生のところにコンタクトし始めたのは9月27日以降である。著者としては苦々しい思いの中で妥協を強いられてからのことである。この日を境にして、(少なくとも公式的には、三省堂と著者の間には意見の食い違いがなかったように見せなければならなかったために)筆者は「ノーコメント」を連発せざるを得ない状況におかれたのである。しかも、マスコミの関心は果して「差し替える」のかどうかに移ってしまって、同志会が提起する①②の問題を掘り下げるといった姿勢は完全に無くなっていった。政治権力を握った者によって火をつけられたこの「事件」は、まさに「事件」として、(つまり冷静に議論すべき教育問題としてではなく)処理される運命におかれたのである。

第2の問題は、ニュースはことばを媒介として伝えられるという当り

前のことが関係者によって深く認識されていなかったことである。ことばは実体そのものではないのであるから、同志会の記者会見の要旨も、「事実」そのものではない。だからこそ当事者への確認が最低必要なのだが、一度活字になったり、電波にのって報道されたことばは、それが権力（マスコミも多大の権力を持っている）をバックにしてもっともらしく報道された場合、事実を圧倒するのである。『報知新聞』（1988年10月4日）に至っては、『「世界で最も残虐なのはドイツ人ではなく日本人」などと表した高校英語教科書について出版社の三省堂が書き換え申請』という記事を載せている。「ことばが事実を勝つ」——このアフォリズムを基に一つの作品に仕上げたのは、G. オーウェル（1903-50）であった（cf. 『1984年』）。今回の事件は、オーウェルのアフォリズムがいかに普遍的なものかを私達に示してくれているのである。同志会のことば（①日本人が世界で一番残酷であると書かれている、②事実でもないことが書かれている）は、「日本人が世界で一番残酷であるなどとは書かれていない」「皇軍のマレー半島における虐殺は十分な資料に裏付けされている」という事実を圧倒し、やがて、何回も繰り返し報道されるうちに、オーウェルの（例えば、War is peace. のような）double-speak よろしく、同志会の発表要旨が事実そのものという錯覚を多くの視聴者に与えることになった。ニュースはことばによって伝えられる——この平凡な事実がいったい何を意味するか。それは、限りなく事実を曲げることも、ありもしない「事件」を作り上げることも可能だということだ。一人の市民をおとしめるのは実に簡単なことであり、世論操作も、ことばと物の関係が本質的に恣意的だと看破したF. ソシュール（1857-1913）の理論を少しばかり利用すれば実に簡単なことなのである。今回の「事件」が、ことばの問題でもあると筆者が主張する（『成城教育』No.66）のは、以上の理由によるのであるが、今回の「事件」では、初めにことばありきで、ゲームはそこから進行したのである。しかもことばの言語社会学的メカニズムに無知なマスコミ人によって極めて unfair なゲーム展開を強いられることになったのである。当事者としてほぞをかんだゆえんである。

② 『ファースト』に対する評価

まず『ファースト』に対する批判的な立場からのものから取り上げ

る。批判の急先鋒は、8月29日発売の『神社新報』に載った田中卓氏の「恐るべき英語教科書の出現」であるが、田中氏は引き続き『諸君!』（1988年11月号、文藝春秋社）に『朝日「論壇」を手玉にとった反日教科書の筆者』を発表した。この田中氏の文章に付けたタイトルについては、ことばの問題として『成城教育』No.66で触れておいたのでここでは特に触れない。さて、田中氏の『ファースト』批判の根幹は、『ファースト』が反日的であるという、一点に尽きる。田中氏は、「この教科書の筆者の立場からは、世界中で一番むごいことをする国民は、日本人とドイツ人といわれているが、本当は、そのほかにアメリカ人もいるのだ、ということをつけ加えて、この三か国を対象に、残酷を思わせる異常な事例ばかりを選んで載せているわけだ。驚くべきではないか」と書き、以下、日本軍の残虐行為に触れ、「実際にこのような残虐行為が実際に日本軍人によって行われたという明確な証拠があるのかどうか、疑わしい」と述べている。田中氏はその他の課についても取り上げ、それらがいかに「偏向した教材」かを語っている。その他『ファースト』を批判する論者達の立場は一貫して、「反日」「反米」「親ソ」「自虐的」といったことばで『ファースト』をくくってしまっている。例えば、週刊『世界と日本』（1988年12月12日号）の中島英迪氏の「三省堂英語教科書にみる偏向」と『教育正論』（1988年11月1日号）の「三省堂英語教科書の問題点」である。内容は田中氏の文章と基本的に同じであるが、「著しい共産主義的志向目立つ」「ソ連の代理人的な内容に驚く」といった小見出しが、論者の立場をいっそう鮮明にしている。

「反日」「反米」「親ソ」といった相手をくくってしまうことば遣い（それを筆者は「レッテル貼り」と呼ぶ）がどんなに冷静な議論を困難にしているかを我々はずっともっと考えるべきである。こうした「白か黒か」の判断を迫ることば遣いを black and white language という。こうしたことばによって相手をくくると、この国に住んでいる人間は、「国民」か「非国民」、「敵」か「味方」しか居なくなるのである。これでは議論にならない。議論（argument）は、相手をおとしめることではない。ことばによる知的で生産性のあるゲームなのである。black and white language を使っている限り、知的生産性はゼロに近くなる。このような言語使用は論争の相手にも同じようなことばを使わせるようになり、意見はひたすら〈分極化〉（polarization）し、最終的には相手を抹

殺しなければ事態は決着しない。民主主義はたしかに政治形態として、E. M. フォスター (1879-1970) の言う通り three cheers を送るのにはやや問題があるであろう。しかし、たとえ second best だとしても、現在考えられる最善の形態であることは間違いないであろう。もしこの proposition に賛成なら、議論を圧殺するような「くくりことば」(black and white language) の使用は十分に慎重でなければならない。

それはそれとして、こうした『ファースト』を「反日」的とする批判に対し、いったい「反日的」なのはどちらなのか、と問うエッセーを本多勝一氏が『朝日ジャーナル』(1988年11月11日号)で「イギリス語教科書修正事件を考える」のタイトルのもとに書いている。本多氏は、『週刊朝日』(10月21日号)に載った三省堂の編集長のことば「いったい、あの文章のどこが問題なのですか。戦争はいけないと、当たり前のことを書いているだけでしょうが」を引用し次のように言う——『この一文は戦争はいけなく、とケンカ両成敗式に日本を免罪にしているのだから、右翼にとっても問題はないはずである。「反日イデオロギー」(田中教授)など噴飯もの、これは右翼の愛用する言葉としての「愛国イデオロギー」そのものであろう。』本多氏は、『ファースト』が、悪いのは戦争だというように主張しているが、それでは、悪いのは戦争になってしまってナチの蛮行侵略した日本軍も免罪になってしまう。悪いのは「戦争」ではなく「侵略」であることを教えるべきである。その点で『ファースト』は修正すべきであり、それこそが「言葉の正しい意味での国際化」をすすめる教材となる。そのような反文部省教育こそが、真の愛国者を育てることになるであろう、と主張している。さらにまた、氏は、「中村教授たちが書いたこの三省堂のイギリス語教科書『FIRST』は、世界諸民族への配慮がゆきとどき、むしろ大いに推賞さるべきものと思われる」と付け加えている。

以上が『ファースト』に対する二つの代表的な意見である。一方は、「反日」と批判し、他方は、「大いに推賞さるべきもの」と評価している。筆者への「私信」(中には無署名のものもある)も、大概この傾向は変わっていない。例えば、「都内の一教師」氏からは、「終戦後すでに40年、未だに亡霊のようにこうした反戦自虐的な偏向教科書が出ることを悲しみます」という趣旨の便りをもらった。ついでに付け加えておけば、氏の以上のような感想は、『諸君!』11号所載の田中卓氏の記事を

読んだ上で「このことが事実であれば」という仮定のもとに「悲しむ」という結論が導き出されている。このような、「もしこのことが事実であれば」という仮定のもとに、その事実を検証しないままで、ある結論を導き出す論理の飛躍は、極めて危険なものであるが、そのことに今は立ち入っている余裕はない。ここでは、田中氏の記事（つまり、ことば）を読んで、それを事実そのものだと錯覚した読者がいるという、そのことを指摘しておくだけで十分だろう。まさに、ことばが事実に優っているのであり、ことばが事実そのものなのである。

高く評価する立場のものでは、都内某教師からの次のような意見がある——『マレーシアでの旧日本軍の民衆虐待行為や、アメリカ軍がベトナムで使った枯葉剤からベトちゃんドクちゃんのような子供たちが生れ、今も苦しんでいる、というようなことを題材として「戦争がどんなに人を残酷な姿にするか」ということを考えていこうとするもので、私たち現場に立つものにとって非常に使いがいのある教材であり、英語を教える上で、これからのベクトルの方向を考えずにはいられない内容を持ったものでした』。

最後に、『毎日新聞』の論説室の原田三朗氏が書いた「ある英語教科書を受難」（『毎日新聞』1988年9月27日付「朝刊」）に触れる。氏は、自民党のクレームを見当はずれとしつつ次のように言っている——「だからといって、この教科書が優れているというつもりもない。教科書が想定する生徒のレベルは高くないが、その割に、英語の学習よりも、社会科的な学習の要求量が多すぎる。近ごろ、英語教育の目的は、英語国民の文化や社会とは関係なく、英語で自分の意思を表現できるようになることだという考え方が強まっている。落語や日本のマンガの英訳が登場する教科書が増えたことも、それにつながっているのだろう。しかし、英訳は、近似的な内容を伝えるのにすぎない。やはり本来の英語を英語として学びながら、自分の意思を表現する訓練をすることが必要ではないだろうか」。この原田氏の意見は、教材論に踏み込んだものとして注目される。「社会科的学習量が多過ぎる」というコメントなどは当然予測されたもので、一般論として今後大いに議論されてしかるべきだろう。「本来の英語を英語として学びながら」は、必ずしも明確な主張になっていない。第1「本来の英語」とはどんな英語か？ 英語を母語とする人達の英語のことか？ それとも「アングロ・サクソン民族」の英語の

ことか？ 第2に、「英語を英語として学ぶ」とは、母語を介在させないで学ぶ、ということだろうか？ 筆者の立場は後で詳述するが、ここでは、次のことを確認する程度にとどめておく。それは、ことばの教育の本質を追究して行けば必然的に『ファースト』的にならざるを得ない、ということであり、「本来の英語を英語として学ぶ」ということも、それがどのような意味であれ、英語教師なら誰でも一度は真剣に向き合わなければならない問題だということである。

以上で『ファースト』の評価をめぐる論述を了えるが、「英語教科書問題」が「事件」となった段階では、『ファースト』の見本本は出廻ってはいたが、学校では使われてはいない、したがって見本本を手に入れることのできた限られた人達しか全文に目を通すことができなかつたはずで、そのために、『ファースト』そのものをめぐる論述は極めて少なかつたことを記しておきたい。

③ 「戦争」の課に対する反響

この問題は、『ファースト』全体に対する評価と違い、旧日本軍のマレー半島での「残虐行為」を教材として取り上げることの是非といった限定された範囲の問題であることと、既にマスコミを通し、「戦争」の課の概要を知っている人が多かつたということもあって新聞各紙への読者の反響は多かつた。そこで、『ファースト』が扱つたような内容を教科書教材として取り上げることの是非をめぐる肯定的立場と否定的立場に立つ双方の議論をまとめておきたい。

(a) 肯定的立場

極めて興味深い事実は、ほとんどの新聞の社説が、「戦争」の課を妥当性を欠くものとした否定的立場に立つか、あるいはケンカ両成敗の立場をとつたことである。そのような状況の中で『信濃毎日』（1988年10月5日付「朝刊」）は、「教科書を書き換えねばならないほどの妥当性があるとは思えない」という明確な立場のもとに次のように言っている――。

この單元には、例えば、「世界でもっとも残虐なのはドイツ人でなく日本人」「マレーシアでは日本兵が赤ん坊を投げ上げ銃剣

で刺し殺したと聞いた」などといった話題が、マレーシア人からの伝聞として紹介されている。こうした部分だけを抜き出せば、確かに快いとはいえない。しかし旧日本兵の一部が東南アジアで残虐行為を行ったことは事実であり、だからこそ、終戦を契機に平和を愛する国民としての再出発を誓い、いまなお、その努力を重ねるべきが日本人であろう。いかにつらくとも、過去に犯した残虐行為を忘れるわけにはいかない。

クレームのなかには、そうした残虐行為に確かな証拠があるのか、といった疑問も出されているようだ。しかし東南アジアの住民たちからは同様な行為の目撃談が幾つも伝えられている。それらを否定するかの姿勢は、国際的に通用するものではない。

この社説が、“War”のような課を教科書教材として積極的に載せるべし、という立場なのかどうかはやや不明である。しかし、肯定的な立場であることは疑問の余地がない。このような立場で書かれた社説は（筆者の手元にある資料を見る限り）『信濃毎日』だけである。

さて、こうした新聞各紙の曖昧な取り扱いとは別に、読者の投稿欄に寄せられる投書の中には肯定論も否定論もかなり明確な形で出ていた。肯定的な立場は、「日本が過去に東南アジアにおいて、どれほどひどいことをしてきたかについては、歴史上の事実として生徒に伝え、もう絶対に戦争を起こしてはならないことと、命の大切さを教えるのには、教材として少しも偏向性はない」（長谷川恵子『朝日』11月8日付「朝刊」）、「仮に日本が戦争の歴史を忘れたとしても、侵略を受けた国々は日本に憎悪の視線を送り続けるだろう。社会党が原文の掲載を求めているそうだが、私もそう願う」（菅原春海『朝日』1988年10月22日付「朝刊」）、などが典型である。両者の主張に通底するのは、起こったことはきちんと教える（つまり、正しい歴史の認識）以外に「国際理解」などとうてい期待出来ないという立場である。

(b) 否定的な立場

前述した通り、各紙の論調は大概否定的である。『東京新聞』（1988年10月5日）は「適切さを欠いた教科書の記述」といった見出しのもとに

「元日本軍の悪い面をことさら強調されることに微妙に反応する国民感情がある。戦争否定という狙いが根底にあっても、こうした記述は、国民感情の反発を招き、かえって逆効果となる」と述べた。『毎日新聞』（1988年10月6日）は、「戦争の悲惨と残酷を強調するならば、よりふさわしい表現と事例があったかもしれない」と書いた。『毎日』は、「しかも、クレームに対する対応は、戦争を考えさせる教科書から百八十度の転換であっていささか安易すぎる解決だ」ともつけ加えている。差し替えた作品は、“My Fair Lady”だがそればミュージカルといった一見単なる娯楽作品とも見える装いのもとに、実は痛烈な風刺がかくされていることを、論説の執筆者はまるで御存知ない。『産経新聞』（1988年10月5日）は、「語学のための教科書で、こうしたものを題材にする非常識さと、それを通した検定者の怠慢さは目に余る」と書いた。『読売新聞』（1988年10月7日付「朝刊」）は、「差し替えを妥当なものだった」と主張し、「戦争の悲惨さや誤りを、若者や子どもたちに伝えるのは大切なことだ。歴史の知恵に学ぶ姿勢はいつの時代でも必要なことだと思う」と述べると共に、「しかし、このような残虐な行為をことさら取り上げるとか残酷さを強調することが、教科書の素材や表現としてふさわしいかどうかは別問題である」と批判した。河村讓氏の『小説文教族』（〔下〕、日本教育総合研究所、1989）には、「一読して不愉快になった」（p.225）ということばが出て来る。

一般の読者の反対の議論も新聞論調と軌を一にしている。例えば、次の投書が典型的である。「そんな中での（戦争といった極限状況での＝中村注）狂気の行為を、子供たちの教科書に載せるなど、それこそ狂気の沙汰ではなくて何であろうか。まだまだ心の座っていない高校生に、こんな教育をしたとしたら、一生消えない心の傷を負い、それが後に、どんな形で表れるか分からない」（滝沢ヨシ『朝日新聞』1988年10月22日）。この意見は国家基本問題同志会の「情操教育上好ましくない」という主張と符合する。いったい「情操」とは何なのか。『例解新国語辞典』（三省堂）によれば、「うつくしきや正しきをみわけて感じとる心のはたらき」の謂である。ならば、歴史上起こったことをきちんと知らせ、正しい判断力（sense〔ability to judge〕）を身につけさせるのが真の情操教育ではないのか。もし仮りに、「うつくしさを感じとらせる教育」という狭い意味領域に限定したとしても、表層的（あるいは一面的）な「美しさ」

にのみ眼を向けさせられている限り、「真の美しさ」が何であるかいつまでもたっても分かりはしない。マクベスの Fair is foul and foul is fair (美は醜、醜は美) というアフォリズムこそ人生の実相を突いているのである。

④ 外国紙の反響

筆者の手元にある資料は限られているので以下の記述は網羅的なものではない。しかしながら、日本のマスコミの報道とは明らかに違った特長が出ていて興味尽きない。ここでは二つの資料を取り扱う。一つは *International Herald Tribune* 紙 (1988年10月6日) に載った Susan Chira 氏の記事である。タイトルは, Japan Is Again Accused of Trying to Sanitize Its War Role (戦争にはおかもり, 日本再び批難のまと) である。この記事は事実を出来るだけ忠実にレポートするといった姿勢のもとに書かれているものだけに、資料として極めて貴重である。しかも英語を母語とする人が、「戦争」の課をどのように読んだのか、明確に出ている点が特に注目される。執筆者の Susan Chira 氏は記事の中で、「戦争」の課を次のように要約している (原文付録④参照)。

この教科書の本文の一部は次のようになっている――。

「いったい世界で一番残酷な民族はどこ民族だと思う？」

「ドイツ人だと思うよ。」

「違う、日本人だよ。」

この話の語り手は日本人で、彼は東南アジア人に招かれたパーティーの席で、上のやりとりを聞きショックを受けると共に、穴があつたら入りたい気持ちになる。すると、一人のマレーシア人が、日本兵が赤ん坊を母親の目の前で、空中にほうり投げ、落ちて来るところを突き刺す光景を見たと言ふ。

しかしながら、この話の後で語り手は、「戦争が人を残酷にするのである。だから、どの民族がより残酷などとは言えないのです」と付け加えるのを忘れてはいない。

語り手は、ベトナムでのアメリカ軍に触れ、「ヘリコプターで毒物を散布した」事実を語っている。ここでいう「毒物」とは恐らく、ベトナム人やアメリカ軍人の間に発生した奇型児の原因と

考えられている枯葉剤のエージェント・オレンジを指しているものと思われる。

この課は、「私達の生活を少しでもよくしようと思うなら、時にはどんなに不愉快な事でも、それに眼をふさいではならないのである」ということばで終わっている。

この要約文には、「戦争」の課の鍵になる文 (key sentences) が、見事に並べられている。第1は導入部の三行であり、第2は、残虐行為の記述の後の、War makes people cruel. So we cannot say one nation is more cruel than another. であり、第3は、最後の These stories are sad, but sometimes we have to face uncomfortable things to make our life better. である。この三点に、「戦争」の課主題が要約されているのであって、英語の母語人が読んで同じ結論になることを Susan Chira 氏の記事が証明してくれているのである。同志会や田中卓氏に代表される「読み方」がいかにか常識からかけ離れてたものか分かるはずだ。「日本人が世界でもっとも残酷な国民であると書かれている」というのは、部分については正しい。しかし、そのような記述が全体の中でどのような役割を果たしているのかを見ないで、それだけを取り出して来て問題にするのは、これはもう「読み」の問題ではなく、「(政治的) 意図」の問題である。今回の「事件」は出発点での「誤読」が問題の焦点を完全に曖昧にしたのである。なお、Susan Chira 記者は、「日本はドイツと違って第二次世界大戦下の自国の行為、とくに侵略な残虐行為について、生徒たちに十分教えていない」と語っていることも付記しておく。

もう一つの反響は、イギリスの *The Economist* 誌 (1988年10月8日) に載った **Unfair Story** というタイトルの記事である (資料⑤参照)。この記事も「事件」を出来るだけ正確に伝えようとしている。この記事はイギリス人記者の手になるものだけあって、そして差し替えのピースが “My Fair Lady” であったことも影響して、筆致は極めてイギリス的で風刺が利いている。タイトルの **Unfair Story** の unfair は、“My Fair Lady” の fair に通ずるかけことばであるが、本質的には「ルール違反の」(これが unfair の原意)「公正さを欠く」の意味で使われている。いったい何が「ルール違反」なのか。記者は、The case of “First English Series II” is unusual, because the book had already been through the mi-

nisterial hoops and was ready for use in classroom next April. と述べている。つまり、「検定をパスしているにもかかわらず、“差し替え”が行われた」ことが「ルール違反」である、と言っているのである。同記事の最後の The ministry and publishers, denying they have succumbed to Liberal Democratic pressure, politely replaced the passage with the well-mannered professor. (文部省と三省堂は、自由党筋の圧力に屈したわけではないと主張し、問題の課を紳士的な大学教授が登場する話と取り替えてしまったが、そのやり方はまことに紳士的であった) は、最大扱の風刺と読む。あてこすられているのは圧力をかけた同志会なのか、それとも差し替えた著者や出版社なのか。それとも両者なのか。なお、記事の中で、教科書調査官や審議会のメンバーを言い表わすのに censors ということばを使っているのは、まことに直截的だ。censor とは「検閲係」のことだからである。少なくともこの記事を書いた記者には、「検定」は「検閲」だという認識があるからだろう。だとすれば、unfairなのは『憲法』に違反する検定こそが問題になってしかるべきである。なお、山住正己氏は『学習指導要領と教科書』(岩波ブックレット No.140,) でシンガポールの中国語新聞が「日本軍の残虐行為は誰もが知っている」と書いている、と述べている。

⑤ その他

The International Herald Tribune 紙の記者のように「戦争」の課を全体として捉えて論評したものは、日本人の場合、田中卓氏その他の主として批判的な立場のものを除き非常に少ない。数少ない論評の一つが『朝日ジャーナル』(1988年11月25日号) 所載の富嶋稔夫氏の投書(「最も残虐なのは……」の意味を考える)である。以下、少々長いが引用させていただく。氏の文章は、数少ないテキストとしての「戦争」の課の分析である。ついでに言えば、最後の段落は別にして、原著作者の意図をほぼ正確に引き出してくれている。

冒頭の三行 (“Which nation is the most cruel?” “The Germans.” “No. No. The Japanese.”) の意味について、私の理解では教科書という入念に検討されるべきはすものらしい、非常に効果的な導入部だと思われたので、そこから入りたい。

この三行が出てくる“War”という章のねらいは、戦争というもののが普遍的に伴っている非人間性を、青年に考えてもらいたいというところにあるようだ。それはこの章を、“... sometimes we have to face uncomfortable things to make our life better.”と結んでいることによってもわかる。とすると、あの三行は「面と向きあう」ためにぜひ必要な仕掛けだったといえるだろう。

だれでも「自分の国はいい国だ」と、疑問をはさむことなく思っているものだ。ちょっとほかとは違う、優れている、と素朴に思いたいものだし、それ自体、何ら悪いことはない。

しかし、あの三行をぶつけることにより、①「自分の国はそんな残虐なことはしないだろう」という先入観に、動揺をきたす。②鋭敏な青年であればさらに、あの会話が現地人の問いに対して、著者とおぼしき日本人が「ドイツ人」と他人事のように答える形になっている点に触発され、今まで不問に付してきた自らを省み、虚を衝かれる思いさえ抱くだろう、という二つの効果が期待できる。

こうして、自分自身も残虐・侵略行為をしかねないということ、そこから免れていない危うい存在なのだということを悟るだろう。だから文中の“...we cannot say one nation is more cruel than another.”という句は、われわれだって残虐でありうるのだという意味にとるべきだ。その言葉の裏にはさらに、実際われわれはそういう過去を持った国民なのだ吐露する痛烈な気持ちもあったはずだ。

この教材のねらいは、残虐な行為という非人間性から自らも免れていないと確認させ、それにより戦争という自らが問われねばならない議論のテーブルにつく資格を得させる点にある、というのが私の結論である。

反省はおろか、悪いことをしておいて、かつてしたことが悪いとさえ思わないで浮かれている無邪気さ。「ドイツ人」の過去への執拗さを考えると、やはり最も残虐なのは……。

(4) 「差し替え」をどう見たか

既に(3)の④で、「差し替え」をunfair(ルール違反)と外国特派員の論述を取り上げておいたが、いったい日本の出版ジャーナリズムはどのように見ていただろうか。「差し替え」をどう見るかは、国家の教育への介入をどのように考えるのかに関わった重大な争点である。総じて言うなら、この点での出版ジャーナリズムの論調は足して二で割る式の極めて曖昧なものであった。つまり、検定をパスした後の「差し替え」も悪いが、「戦争」の課も教材としての不適切とする大岡裁きの論述が、特に大新聞と言われる新聞社の論調に多く見られた。そのような中において「差し替え」そのものにターゲットを絞る、つまり「戦争」の課の教材の適・不適は別にして、「一政党の一面的な批判だけで書き換えが行われ、それが認められるのでは検定制度の意義さえ問われる」と主張したのは『信濃毎日』(1988年10月5日付「朝刊」)であった。視点は明確である。それとはまったく逆の意味で明確な主張を掲げたのは『神社新報』(1988年10月17日)である。同紙のコラム「視角」は、「本紙がこのような(「差し替えさせるような」中村注)社会を一步一步改良していく運動に貢献できたことを嬉しく思う」と書いている。原田三朗氏の「それ(「差し替え」中村注)は、行政官庁自ら、ルールをやぶり、政治の教育への直接介入に大きな門を開くことになる」(「ある英語教科書を受難」『毎日新聞』1988年9月27日)と書いている。しかし、同氏の主張も、「戦争」の課の記述にも問題がある、としていて客観的であろうとする記述からは、今回の問題の最大の争点の一つが国家の教育への介入にあるとする明確な視点が抜け落ちた。今回の「事件」は「どっちも悪い」のではない。国家の教育への介入と、「戦争」の課の教材としての適・不適の問題は決して同次元の問題ではない。この点を少しも明確にし得なかった一部ジャーナリズムの姿勢は、厳しく批判されてしかるべきものと思われる。

『東京新聞』(1988年10月5日)は、「それ(残殺事件などのような事実をほおかぶりすること)中村注)を強制すれば、権力の介入である。そのケジメも守ってほしい」と書いた。『毎日新聞』(1988年10月6日)は、「政党は私人や民間団体とは違う。政治的な干渉と受け取られないよう、な

おさら、教育の内容にかかわる事柄には慎重であるべきではなかったか」と述べている。共に正論である。しかし、ウェートは「戦争」の課の不適切性を批判するウェートと同等であって、国家の教育への介入こそ問題だとする姿勢は伺えない。『産経新聞』（1988年10月5日）は、「戦争」の課の不適切性と、「教科書は著者のイデオロギーの実践の場である」と書いた筆者の主張（付録①参照）に言及しつつ、筆者の教科書執筆者としての適格性に疑問を投げかけた上で、結論として、「教科書検定に政治の直接介入は控えるべきだが、教科書批判はだれにも開かれている」と主張している。しかしながら、実際には、政治が教育に介入したのではなかったのか。『読売新聞』（1988年10月7日）は「差し替えは妥当なものだった」とした上で、「政治が教育内容にあまり介入するのは好ましいことではないが、今度のケースについて言えば、こうした論議になる以前に、原稿執筆や編集の段階で、もう少し検討を加えることができなかつたらどうか」と主張している。この新聞社の主張に従えば、「政治が教育にあまり介入するのは好ましくないが、少しぐらいなら（あるいは、事態に応じて）介入するのは構わない」ということになる。

以上のように、出版ジャーナリズムの対応は、国家権力の介入を是とした立場をとる『神社新報』と、「戦争」の課の是非論とは別に国家の介入を否とする『信濃毎日』以外は、大概「戦争」の課もほめられたものではない（あるいは、慎重さを欠いた）が、国家の介入も悪い、といったいわゆる「良識派」の声を代弁する形になっている。なお『産経新聞』と『読売新聞』の社説は、限りなく国権の介入を是とする立場に近い論述となっている点も忘れずに付け加えておく必要がある。

さて、問題は「良識派」を代弁する主張である。その代表は『毎日新聞』の社説である。社説は、今回の「事件」の問題点として、「政党の圧力で変えざるを得なくなったという前例を残したことである」と書いている。この社説の、「戦争の悲惨と残酷を強調するならば、よりふさわしい表現と事例があったかもしれない」という主張を読むと、「前例を残した」のは「戦争」の課の取り扱いが慎重さを欠いていたからだ、という論理構造が背後にあるように思われる。『ファースト』の著者達は困ったことをしてくれた。あんなことをするから国家がのさばり出て来るのだ、という英語教育界を代表する人物の声を間接的だが聞いた。こうした一見説得的で「良識的」意見については著者として一言申し上

げておかねばならない。

たしかに、戦術的にはもっと別の方法が考えられたのかもしれない。しかし、その「方法」とは具体的にどのようなものなのか——。論者達が何一つ具体案を示していないのはなんとも無責任だが、それは兎も角、考えられる方法は、間接的に抽象的に、あるいはデフォルメした形で示すことである。詩の形、唄の形、あるいは、日本とは直接関係のない国や土地で起こったことを寓話の形で表現する方法、日本とは直接関係のない人の口を借りて戦争の悲惨さを語らせる方法、など無数に方法はある。例えば、『アンネの日記』である。あるいは、ビートルズの“Yellow Submarine”である。共に傑作と言えれば傑作である。前者は生々しい体験記であり、後者は寓話である。このような教材なら国権の介入を招くことはまずない。理由は簡単である。当の日本人が描かれていないからである。そして当の日本人が描かれていない戦争は、それだけでは所詮単なる「ストーリー」、つまり他人事、あるいは絵空事として読み過ごされてしまう可能性が高い。間接的で抽象的な話を学習者の身近なものにするためには、教師の手当が必要とされる。教師は、一見間接的な話がいかに自分達自身の問題であるのかを学習者に分からせるためには、日本人に関わった事例に言及せざるを得ないであろう。しかし、そのような手当がなければ、提示された教材が間接的で抽象的であればあるほど学習者には無縁なものになりがちである。抽象的で一見無縁に見える教材の背後に多くのメッセージを独力で読み取り、それを自分の問題として考え行動し、一つの思想にまで昇華させることの出来る学習者はそんなに多くはない。しかも困ったことに、一つの文学作品として秀れていればいるほど、ストーリーやメッセージが読者の知的空間の中に閉じ込められて現実とは無縁になりがちなのである。

つまり、ここにこそこの手の「戦争教材」の問題がある。言い換えれば、戦争の悲惨さ、残酷さを若い世代に伝えることを必要なことと考えるのならば、「戦争」を「リアル」に伝えるのが最も確かな方法なのである。そのような教材を提示した結果が今回の騒動である。「リアルな」教材に対する自民党の一部勢力の反応は、逆説的だが、いかに「リアルな」教材が効果的なものかを証明しているものと考えられる。戦争は本質的に残酷なものなのだから、残酷さがリアルに伝えられるものでなければほとんど無意味であるし、戦争を扱えば、毒を含むのは当たり前

なのである。単なる「ストーリー」として読めるものなら、それがいかに残酷なイメージやインプリケーションを内包していようと、「安全」で、「無害」、かつ「情操教育」にふさわしいもので問題にはならなかったのである。

以上のことから言えることは、第1に「戦術としてまだほかに方法がなかったか」という問題提起そのものが無意味だということである。もしなお、戦術論としてほかの方法を考える必要があるとすれば、『憲法』で保証されている「言論の自由」が既に失われていることの証拠であって、気骨あるジャーナリストならそのことをこそ問題にすべきである。デフォルメされた戦争教材なら検定をパスするという時代は、実質的に「言論の自由」がなく、「検閲」が当然のこととされたかつての暗い時代と同じである。第2に、問題の本質は、「戦争」の課の適切性などにあるのではなく、言い換えれば、一部の（あるいは場合によって、多くの人達に）「戦争」の課がいかに不適切なものに見えようと、国家が教育に介入し、しかも自ら作ったルール（検定制度）を破ってまでも、「差し替え」させることの是非である。「差し替え」も悪いが、「差し替え」を招いた教材も悪いでは、問題は限りなく曖昧になるだけで、国家の教育への介入に手を貸すだけである。仮りに「戦争」の課が不適切だとしても、それを「差し替えさせる」のは、そのような教材を載せた教科書の採用を拒否できる現場の教師であり、自由に教科書を批判する権利を保証させているはずの私達市民（その中には議員も含まれる）である。それには時間がかかるであろう。しかし、それが民主主義というものである。「共通の敵」が何なのかを忘れた良識派ジャーナリズムのこの「事件」に関する論調は極めて危険である、と考える。我々はどうのようなプロセスで国家主義、全体主義の時代に引きずり込まれて行ったのかを想起すべきである。

最後に、『京都新聞』（1988年10月4日）に載ったもので、今回の「事件」の背景を的確についた山住正己氏の意見を転載しておく——「日本軍の残虐行為についてシンガポールやマレーシアの人々が皆知っていることは加害者側の日本人も知られなければいけない。中学、高校生にもなればそうした歴史的な出来事を十分理解できるはずだ。日本がアジアでやってきたことを覆い隠してしまうのは日本の若者にとって重大な問題だ。今回は、非常に大事な教材を書き換えなければならないところに

教科書会社が追い込まれたということだ。だれがどう圧力を掛けたかは表に出ないかもしれないが、出版社の周辺で政治が動かなければこんな差し替えは起こるはずがない」。

(5) 英語教育界はどのように対応したか

残念ながら反応は異様とも言えるほど鈍かった。これが今回の「事件」に関わるもっとも不可解なことの一つである。英語教育界には、英語教育の専門誌として（PR誌を除き）『英語教育』（大修館）、『現代英語教育』（研究社）、『新英語教育』（三友社）、『英語展望』（ELEC）など4種類の雑誌がある。この中で『ファースト』の編集委員会に著者の立場を原稿にまとめるよう依頼して来た出版社はひとつもない。四誌（とりわけ、政治的社会的問題に関心を示して来た『新英語教育』）が何の反応も示さなかったのも異様である。その他、これは英語教育の専門誌ではないが、『時事英語研究』（研究社、1989年3月号）が時評欄で一頁ほど使って「事件」に触れているのが目につく程度である。さらにまた、「本邦最古の英語雑誌」という輝かしい歴史を持ち、かつては中野好夫氏のラディカルなエッセー（「直言する」昭和17年10号～18年2月号）を載せるほどの見識を示した『英語青年』（研究社）も沈黙を通した。「事件」が提起する問題は、『ファースト』の関係者だけでなく、英語教育界の問題でもあったと考えるのにである。とりわけ「戦争」の課を英語教育教材としてどう見るかは、題材論として避けて通れないはずなのである。

大修館の『英語教育』の編集部に交渉して『ファースト』の編集委員会が書いたのが「高校英語教科書‘正誤訂正’問題について」（『英語教育』1988年12月）である（資料⑥参照）。これに対しても反応は鈍く、僅か二通の投書が載せられただけであった。このように英語教育ジャーナリズムの反応が極めて鈍かったのは、英語教育を社会問題と見る視点が英語（教育）界や編集者にないからであろう。英語教育を単なる技術の教育あるいは知識の教育と考えている限り、今回の「事件」は英語（教育）関係者の理解をはるかに越えるものであったとしても少しも不思議ではないのかも知れない。理由は何であれ一旦社会問題になった以上、ある段階でそれに対する編集者の姿勢を示すのが、ジャーナリズムの義務である、と考える。「政治に目をつむる」——この体質こそ英語教育

ジャーナリズムや英語教育界の元凶と言っても言い過ぎではないというのが筆者のいつわらざる心境である。かつて中野好夫氏が戦後間もなく、「英文学者や英語の先生たちはこの私をふくめて、一人の例外もなしに、意気地なしであり、腰抜けであり、腑抜けであった」(*The Youth's Companion*, 昭和23年2月号)と書いているのを今改めて思い出さざるを得ない。

しかしながら、英語ジャーナリズムや英語教育界全体の体質がかくの如きものであったとしても、ジャーナリズムの表面には出ない個々の教師の反応には時として見るべきものがあったことを忘れずに付け加えておく必要がある。一つには、都内の砧工業高校の坂本恵二氏を中心として「従来の教養論(入試のためや文学鑑賞の英語)対実用論(社会の国際化に伴う会話能力養成のための英語)」という古く狭い英語教育」を超克するための理論を構築する会(「英語教育ネットワーク」)が発足した。また、県立秦野南が丘高等学校の金尾有理子氏からは、「War」の課を使った授業の結果をまとめた「English II “I think...”」が(三省堂の)編集部に届けられた。また、大修館の『英語教育』(1989年6月号)は、所沢高校の丸山洋子氏の“まほろしの教材——War”を授業で使ってみた」を載せた。共に生徒達の貴重な感想文が寄せられている。ここでは、丸山洋子氏の授業実践を通して寄せられた生徒達の意見を記録として転載させていただく——。

1 年生の感想

1 同じ日本人でいながら、昔の日本兵のした、アジアの国の人に対する残虐な行為を知らないなんて、外国の人々は不思議だろうと思う。私だって、もしアメリカ人が過去に日本に原爆を落とした事を知らなかったら、何て無責任なんだろうと思うに違いない(ひょっとしたらそういう人もいられるかもしれないけれど)。過去のあやまちをかくさずに伝えていけば、自分の国民が反省して、世界の平和につながっていくと思うのに、政府はもったいない事をしていると思った。

2 日本は、今からでも戦争中のすべてのことについて国民に知らせるべきだと思う。今、日本では二度と戦争をしないように、若い人々に戦争のおそろしさを教えようということで、学校などでもいろいろやって

いるけれど、原爆や東京大空襲のことばかりを教えて、日本を被害者のように言っていることが多く、自分たちが外の国に対してやったことについては、いまだにほとんど教えられていない。戦争を繰返さないためというのなら、そういうことも教えるべきだと思う。

3 英語の教科書の差し替えについては、新聞やニュースで見て具体的にどんな内容のものかと思っていたから、今回の授業で知ることができて内心うれしかった。けれどこの問題として、日本の政府は過去のあやまちを消そうとしていると思う。私たちの年代の人がこのようなことを知らないでいると事実としてあるものがそのうちだんだん消されていってしまうのではないだろうか。

4 正直言って、この記事には驚かされた。日本兵が中国人やほかの人々を残酷な方法で殺していたなんて信じられない。罪のない人まで殺すなんて、戦争とは恐ろしいものだ改めて実感した。ぼくは、自民党がどうのこうの言って教科書の差し替えをしたのには、あまりいいとは思えない。日本のことを悪く書いている、残酷だからという理由でしたのは少しおかしいと思う。出版社のほうはこういうことを書いて、読む人に戦争の本当の姿と言うものを知ってほしかったのだと思う。とにかくいい勉強になった。

5 プリントでもらった新聞記事は知っていました。家でもそのことについて話したこともありました。

私個人の意見ではこのような内容は、教科書にでも何にでものせて、日本国民全員に知らせなければならないと思います。

教科書にのせなくても多分ほとんどの人が知っているとは思いますが、高校生にもなれば、このような内容は知っているべきではないかと思っています。

戦争は誰が悪くてというような責任は、無いと思います。いわば、すべての人に責任があると思います。太平洋戦争については、昭和天皇一人が悪いとか、その時の戦いに行った戦士が悪いとか、広島・長崎は被害者だとかいう考え方はしてはいけないと思います。戦争が引きおこした犯罪を自分たちでしっかり自覚して話しあって2度と戦争がおこらな

いようにしなければならぬと思います。

そのためにも授業でやったマレーシアのことその他すべてを、高校からじゃなくても、中学校からでも、勉強していかなければならぬのではないかと……と思います。

6 第二次大戦中、日本軍がアジアの占領地域でした残忍な行為は以前から聞いて知っていたし、文部省の検定後に内容の差し替えを表向きには出版社が自主的に行ったということも新聞で読んだ。自民党が（他の党もそうかもしれないが）、戦時中の日本軍の行為を隠すようにしていることは、本当の平和を望むのであれば、誤りであると思う。諸外国と友好を深めるのに、自分達の悪行を知らずに接していれば、反感が更に高まるのは当然である。自民党の人達自らが全くそういったことを知らないのならともかく（年齢的に考えてそれはありえないと思うが）、東南アジア諸国などへの金銭面での援助は、第二次大戦での償いの意味があると聞いたことがある。つまり、援助という形で自らの行為を認めていることになるのではないだろうか。国民が、大戦中に日本軍が行った事実を知るのが遅れれば遅れるほど、被害を受けた国々の理解も遅れるだろうと思う。自分達の行為をはっきり認識して、それから本当の平和と友好を考えるべきだと思う。

このような意見から、授業でのこのような内容をやることは良いことだと思う。

7 マレーシアの教科書はふざけているし、歴史を正しく見ていない。

先生もおかしい。戦争についてあまり知らない他の人にこのようなことを教えれば、これがすべてだと思いこんでします。

第二次大戦の東洋における最大の悲劇は、アメリカによってむりやり戦争に引き込まれた日本であることを少し教えるべきだと思う。

8 日本の自民党の批判はおかしいと思う。残虐行為の記述があり教材として好ましくないとあるが、戦時中の残虐行為を後世に伝えることをしなければ、いつになっても日本と相手国の関係は進展しないと思う。

戦時中の日本の行為はひどいと思うが、被害国の教育もおかしいと思う。日本との関係を進展させようとする意志が全くみられない。

9 マレーの人が知っている事実を日本人が勉強しなければ、これから先、交流がむずかしいと思うし、日本軍の行いを日本人は知る義務があると思う。

10 日本人は日本がしたことについて知らなすぎると思います。だから、やっぱり一度は他の国でくらすべきだと思います。日本は自分の国だから、という考えは危険だと思うのです。

日本人から見て、アメリカのTVがベトちゃんドクちゃんのことを、放送もしないことが悪いといいますが、それと同じことを、日本もしているのではないのでしょうか。

11 ここにでてきている日本兵ってゆーのは、自分たちの意思（本当の）で行動したわけじゃなく、上からのそーゆー命令（訓練を受けた）にしたがったまでだと思う。だからといって日本兵がやったわけじゃないとは言えない。確かに日本兵がやったのだから。結局、誰が悪いってゆーわけじゃなく、戦争が、そーゆー一人に変えてしまうんだと思う。戦争は本当に無益なものだと思った。過去にどーゆーことがあったのか、きちんと知りたいと思った。

12 日本軍が中国や東南アジアに対してひどいことをしたということは聞いていたけど、これほどひどいこととは思わなかった。こういうことはかくさず、どんどん学生に教えるべきなのに、自民党はまるで自分たちがしてきたことを知られたくないかのような態度をとっているのがゆるせない。私たちがこういうことを聞いて、ショックのあまり反日思想でもおこすとも思っているのでしょうか。

13 出来ればもっとこの歴史について触れたいと思う。それはこの歴史をちゃんと学ばないと、外国人に日本の歴史を問われた時、馬鹿にされたり嫌われたりするからだ。歴史を深くさぐることにより、視野を広くして物を見たり、それなりの意見も出せると思う。今世間で原爆が投下されてアメリカが悪いとか一方的に言っているが、それは視野が狭く表面だけしか見ていないからだと思う。原爆が落とされたのは確かに残酷ではあるが、日本はどのような態度をとったのかということを見れば、

日本も悪いと言えるのではないだろうか。だから僕は今は英語の授業だけにしか出て来なかったが、出来れば社会でもこの様な歴史、天皇の歴史などを詳しくやってもらいたいと思う。

3年生の感想

1 日本人が残虐な行為を数々したということを私が知って、そして自分なりの意見を持てるようになったのは、高校に入って少したってからだと思う。自分の意見を持っていればどのような物を見たり聞いたりしてもかまわないと思う。要するに教科書にいくら間違ったことを書いたとしてもかまわないと思う。

マレーシアでの日本人の行為は事実であるとし判断できる。そして正しいことでなく、同じ人間として悲しい事だと評する。

戦争は兵士だけが悪いのではなく、人間の心を持つ兵士を変えてしまう状態にする物が悪いんだ!!! と高3になればここまで評せる。文部省よ高校生をナメルナ!!

2 日本政府は過去の汚点を隠そうとしているのは、変なことだと思う。今日の政界人は自分の私利私欲のために国を動かしている。このような政治は、国民にたいへん悪いことだと思う。過去の事実を知ってこそ、良い政治ができると感じる。

3 日本という国は、過去のことをかくす傾向があって、私たちも知っているのはごく一部に過ぎないのです。しかも、良いように聞こえる部分のみが発表され、残りの大半は、一部の人にしか知らないという感じになっています。私たちのような“人々”は、その一部の人が勝手に作ったオリの中を飛んでいるにすぎないと感じることがあり、それは少々悲しいことだと思いました。けれども知らずにいる方が平和でいいのかもしれない。

4 最近の新聞はよくこういう記事があるが、これはよいことだと思う。

昔の過ちを知らないということはこれからも同じ過ちがおこるかもしれないので国民の目である新聞はこういうことをどんどん載せてほしい

と思う。

そしてこれらの悲劇がどうして起こったのか、どうしたらもう起こらないかを考えるべきだと思う。

5 胃が痛いです。

日本人が過去の過ちをみとめない、かくす姿勢は悲しいです。
つらいです。

でも何故国家は個人を国に帰属させたがるのでしょうか。

個人を個人として認めあうのを恐れるのでしょうか。

苦しいです。

昨日、日本史の時間も天皇制についてかきました。私は、何をしたらいいのか、本当にわかりません。

苦しいことです。でもなにかしなくては。

6 16歳くらいの時、1つ下の韓国の女のコと文通しようと思いました。

母の知り合いの友人が仲かいしてくれたので、私は日本語で書くだけでなく、相手の手紙を日本語にしてくれました。最初の手紙で、私は「よろしく」ぐらいのことを書いたのですが、「日本のやったことを忘れることはできませんが、和解するようにしたい」みたいな返事がきて、ドキッとしました。「日本軍の朝鮮人虐殺」については、私はその言葉しか知らなかったからです。その後、2回くらいで手紙がこなくなった(勉強が忙しかったようです)のでとだえてしまいました。国のちがいを感じました。

このことだけでなく、私たちは肝心なことを知らなすぎると思います。

現在の多くの問題も日本ではかくすことだけに必死になっているようにみえますが、いつも、知ろうとする心をもちつづけていたいと思います。

以上の感想文が、全国の高校生を代表する意見であるかどうかは分からない。分からないが、筆者の手元にあるその他の資料とも(表現は違っていても)多くの点で共通していることを付記しておきたい。それは、青少年が極めて「健全な」反応を示している点においてである。な

お、丸山氏の実践記録には、どのような考えと条件のもとで授業実践をしたかが書かれていることも付記しておく。愛高組の野田義光氏をはじめ多くの組合関係者からもいくつもの資料を送っていただいた。ここでは長野県高等学校教職員組合木曾支部教文会議外国語部会の決議文を資料として転載させていただく（資料⑧参照）。

(6) 文部省はどのように対応したか

「差し替え」に関しては、文部省からの著者に対する直接的な働きかけは一切なかった。ついでに言えば、自民党筋からの直接的な圧力もなかった。本「事件」と文部省との関わりでは、『ファースト』の検定段階で何が起きたかをはっきりさせておくことが重要だと思われる。検定の段階で文部省に提出した原稿の「問題のセクション」は次の通りであった。

One of my Malaysian friends described something that actually happened in Malaysia during World War II.

One day a friend of my mine heard a terrible cry outside his house. He ran out. A young mother was crying bitterly because a Japanese soldier had grabbed her little baby girl from her.

What did the soldier do? He threw the baby up into the air and ran his sword through it. The baby died on the spot.

さて、条件指示の場で教科書調査官は、まず審議会の審査結果について報告した。それによれば、審議会のメンバーの一人が『ファースト』について不合格の判定を下したこと、さらに別の委員からは、「私の好み（の教科書）ではない」という発言があったことも伝えられた。また、高い評価を与えた委員の意見も紹介された。いずれにせよ、「不合格」の判定を下したのは一人であったから、『ファースト』は条件付き合格となったのである。以上の経過報告の後に条件指示として上述のテキストに関して次のような意見が教科書調査官から出された――。

1. actually を間接的な表現に変えること
2. a friend of mine を a friend of his とすること

3. 最後に I felt sad to hear the story. を加えること

この条件は B 条件である。つまり絶対条件ではなく調査官の suggestion であって断ることが可能な条件である。この三つの条件が、審議会での結論に基づいたものかどうか、調査官の説明では必ずしも明確ではなかったが、我々は指示に従うことにした。理由はこうである。上述の三点は、記述の内容を出来るだけ間接的にすることによって事件の「なまなましさ」を少しでも和らげようとする意図がうかがえるものである。特に最後の一行は、「この一文が、旧日本軍の蛮行を批難しているわけではない」と読めるようにしようとする意図が込められている。こういう指示が出て来るのには、この（マレー半島での）「事件」の信憑性が審議会で問題になったか、あるいは将来何等かの形で（一般的に）問題にならないようにという配慮からか、どちらかの理由によるものではないかと我々著者は考えたのである。著者としては三つの指示に従ったとしても、この課の基本的な意図を損うものではないと判断して、指示に従うことにした。しかし、皮肉なことに、こうした修正が、「(起こったかどうか確信を持ち得ないため) 事件を間接的のまた間接」で書いているという批難を引き起こすことになったのである（田中卓『朝日「論壇」を手玉にとった反日教科書の筆者』『諸君！』1988年11月号）。

以上が今日の「差し替え」に関わって文部省と著者との間で起こった全てのことである。しかしながら、ここでどうしても記しておかなければならないことがある。それは審議会という制度である。リクルート事件で、どのような人物が委員に選ばれるのか、はからずも我々の知るところとなったのであるが、そして英語教科書の『ファースト』検定出願当時の）審議会のメンバーが津田塾大（現職は明海大）の大東百合子教授を座長とするかなり信頼のおける人たちが構成されていると聞いていたが、審議会の判定結果を一方的に知らされる現行制度はほとんど検閲に近い。今回の『ファースト』の件について言えば、「委員の一人が不合格とした」のであるから、著者とその委員とが公開討論をする機会を与えられるのでなければ、フェアではない。いったい審議会のメンバーの方が著者よりも見識が上という保証があるのだろうか。そもそも審議会のメンバーの名前が公表されていないのも不思議である。現行の検定制度を維持する限り、審議会のメンバーの公表はもとより、検定過程をことごとく公開にし、市民の自由な批判を可能にすべきである。現在の方

向はこれとは逆で、審議会の「審査(いや、検閲)結果が全て」になるうとしている。密室で行われる検定は、まぎれもなく『憲法』(21条)で禁じている検閲である。

(7) 著者はどのように対応したか

差し替えに至るまでの著者の対応については、(1)で述べた。ここでは、「差し替え」以後について述べる。既に(1)で述べた通り、国家基本問題同志会の記者会見の様子が新聞に伝えられた時点から、各種の報道機関がいっせいに『ファースト問題』を取り上げた。その取り上げ方は、同志会の記者会見の内容をそのまま鵜呑みにした形での報道であったため、『ファースト』の内容が著者の意図とはまったく逆の形で伝えられることになった。これは、もう一方の競技者(つまり、著者)を競技場に入れないうまま進行したゲームであるから、まことにアンフェアでそもそもゲームが成立しないのである。しかし、試合放棄が許されないのであるから、不利なゲームをなんとか挽回しなければならない。「差し替え」以降の著者の対応は、すべからず誤って伝えられている『ファースト』の実体を市民に伝えることにあった。しかし、メディアを持たない著者はここでも決定的に不利な状況に置かれたのである。出来ることは各新聞社、雑誌への投稿ぐらいであり、明らかな誤報や曲解されたニュースには直接電話で抗議するという対応策しか取れなかったのである。

そうした状況の中で、中村個人としては、『(差し替えに関わって)三省堂は執筆者の中村敬・成城大学教授らと協議。①記述の一部に日本人やドイツ人、アメリカ人が残酷であるという誤解を与えるおそれがある②日本軍の行為について、パーティーに出席した人間が他の人から聞いた形をとっているが、事実関係が明らかでない——などと判断。第13章全体を削除したかわりに映画「マイ・フェア・レディ」を題材にした内容を取り上げることにし、3日、文部省に正誤訂正を申請した』と報道した『毎日新聞』(1988年10月3日「夕刊」)に直接抗議をすることになる。記事の中の②を読んだ筆者はただちに三省堂の石鍋部長に三省堂の発言がもとになっての記事ではないことを確かめた上で、執筆者のA記者にニュースの出所を直接問い正したが、それに対してはガンとして答

えてくれなかった。たしかに、(6)で書いた通り、文部省の指示を受け入れて、記述を「間接の間接」にしたことは事実だが、「事実関係が明らかでない」と判断したことは一度だってない。「事実関係が明らか」だから教材化したのである。ことによると、A記者は自分の勝手な判断で記事にまとめた可能性さえある。『毎日新聞』は今日まで訂正記事もコメントも掲載していない。ニュースがどんな形で読者のもとに届くのか、そのことを考える上での一つの貴重な事件としてここにきちんと記録にとどめさせて頂く。

もう一つは、『毎日新聞』の社説(1988年10月6日)が「しかもクレームに対する対応は、戦争を考えさせる教科書から百八十度の転換であって、いささか安易すぎる解決だ」と書いたことに対する抗議である。この記事は、“My Fair Lady”では安易過ぎると主張しているのである。“My Fair Lady”の基になっているのは、B. ショー(1856-1950)の*Pygmalion*であるが、この作品の背後には言語と社会階級の関わりについてのショー一流の風刺がかくされていて、単なる娯楽作品ではないことは知る人ぞ知るのである。ミュージカルは、いわば装いであってそれが本筋ではない。抗議に応じてくれたのは原田三朗論説委員であるが、30分近い電話での話しで果して著者の立場が分かっていたかどうか自信はない。著者として困るのは、作品の意図を十分理解しないまま批判の対象とされることである。とりわけ教科書教材を批判する場合はその教材の背後にある著者の「哲学」を知ってもらわねば困る。見当違いの批判からは誤解だけが広がるだけで、知的なディスカッションは望めない。しかも、誤解を解くためには抗議の投稿文を送るしか手がなく、しかもその投書載せるかどうかは、編集部の専権事項なのである。ジャーナリズムの姿勢が問われるゆえんである。

一方、「ファースト編集委員会」は、大修館の『英語教育』に載せる「高校英語教科書「正誤訂正」問題について」の執筆にかかった。それに対する英語教育界の反応が鈍かったことは、既に(5)で述べた。編集委員会の文章は、同志会が提起した問題に対する回答であり批判である。その文章といくつかの点で重複するが、中村は、『諸君!』(1989年2月号)に田中卓氏の批判文『朝日「論壇」を手玉にとった反日英語教科書の筆者』に反論する論文「教科書問題・田中卓氏への反論」を載せた。それに対して田中氏は3月号の『諸君!』で「中村敬氏の奇論を駁す」

を寄せた。この記事は、中村に対する悪口雑言の限りを尽した文章でとうてい知的生産性のある議論にはなり得ないと判断してそれに対する反論は諦めた。しかしながら、ここでもきちんと記録にとどめておくべきことが一つある。それは中村・田中両論文のタイトルの文化意味論上の差異についてである。タイトルは編集部の専権事項ということで、『諸君!』の編集部が勝手に付けたものだが、「反日」と言い「奇論」と言い、相手をおとしめる用語を意図的に使うメディアを握った一部編集者のこうした言語意識は、ことばの^{アナキ-}無政府状態や言論の分極化を助長するだけで何のためにもならない。「反日」や「奇論」のような「くくりことば」をのっけからタイトルに掲げるのは、相手をおとしめることを意図しているからである。そのようなタイトルは、誹謗文のレトリックにこそふさわしいのである。誹謗文の出所が有力な出版社となれば、これはもうりっぱな言語の圧殺である。こうした圧力団体の跋扈が言論の自由の圧殺に手を貸すのでなければ幸いである。

田中氏への反論の中で、筆者が答えようとしたことは、①「何故（日本人が世界で一番残酷な国民である）」と書かれていると読み違えるような誤読が起こったか ②（教科書の中のマレー半島での日本軍の残虐行為は）単なる伝聞によって書かれたものか、③ 何故「戦争」を（英語教科書にあっても）題材として取り上げるべきか、④ 何故中村は『ファースト』の著者であることを名乗らずに、自分の著作に言及する投書文を寄せたか、の4点についてである。

詳細については、『諸君!』（1989年2月号）についていただくとして、ここでは①②④（③については後で触れる）について若干の補足をしておきたい。

①について——。「戦争」の課の意図が奈辺にあるのかは、富嶋稔夫氏〔本論の(3)の⑤〕の所論や、『ヘラルド・トリビューン』紙の記者 Susan Chira 氏の記事〔本論の(3)の④〕によって十分論証されているが、Susan Chira 氏の記事の中の（戦争の課の）要約文が『諸君!』に掲載の筆者の反論から編集部の要請によってカットされたことをまず記録にとどめておきたい。編集部の言って来た理由は、田中氏の記述と重複するから、ということだった。編集部の申し出を認めたのは、それに対して議論をすれば、その他の掲載条件の交渉で既に相当期間を費しているよいよ「反論」掲載が遅れるものと判断したからである。しかし、

それは兎も角、今回の「誤読」は、読みの部分主義から来る単純な誤読と共に、「戦争」の課を何としても「差し替えさせるため」の意図的(社会的政治的)な「誤読」が重なったものではないかと考える。原文の解釈をめぐる学問的な議論に発展しなかったのはそのためである。

②について——。この部分は今後とも議論の対象となり得る可能性があるがあるので新しい資料を加えやや詳しく書いておきたい。まず、『諸君!』に載せた(この部分の)筆者の議論を引用させていただく——。

…たしかに事件の現場を写した写真のような証拠は手許にはない。しかしながら、事件が起こったと考えて間違いのないと思われる資料はいくらでもある。まずマレーシアの中学校の歴史教科書の副読本として使われている『マレーシアにおける日本軍』(*Japanese soldiers in our country*, Muku Must Sdn. Bhd., Selangor, 1986) から引用する。この副読本には、The Japanese soldiers were brave but cruel. (日本兵は勇敢だったが、残酷であった)というイントロがあって、問題の事件について次のように述べている。

日本人は、中国人その他の民族を実に残酷にかつ非人間的に罰した。彼等は赤ん坊をも見逃さなかった。(中略)中国人の赤ん坊を空中にほうり投げて落ちてくるところを銃剣で突き刺した。(後略)(15ページ)

ついでながらこの記述には赤ん坊を空中にほうり投げて、銃剣で突き刺す場面を描いた東ラストが載っている。御承知の通り、マレーシアは「日本に^{ルック・イースト}学べ」を外交政策としている国である。いわば「親日国」の一つだ。そのような国であってさえ、国策と自国の歴史をきちんと教えることは別物だという立場をとっていることを我々は忘れてはなるまい。いったい親日国家の歴史の副読本にまで載っている事実を我々はどのように考えたらよいだろうか。事件の目撃者があまりにも多く、目撃談をでたらめな話、あるいは“俗説”として否定することができないほど真実性がある、と考えるのが自然だろう。その意味でこの教科書の記述は実に重い。

さらにもう一つ。林博史『マレーにおける日本軍の「治安肅静」——日本軍「陣中日誌」を手がかりに』（関東学院大学部一般教育論集『自然・人間・社会』第9号、1988年4月）は、虐殺のあったイロロ村の生き残りの蕭招娣氏（当時8歳）からインタビューで得た証言として次のように書いている。

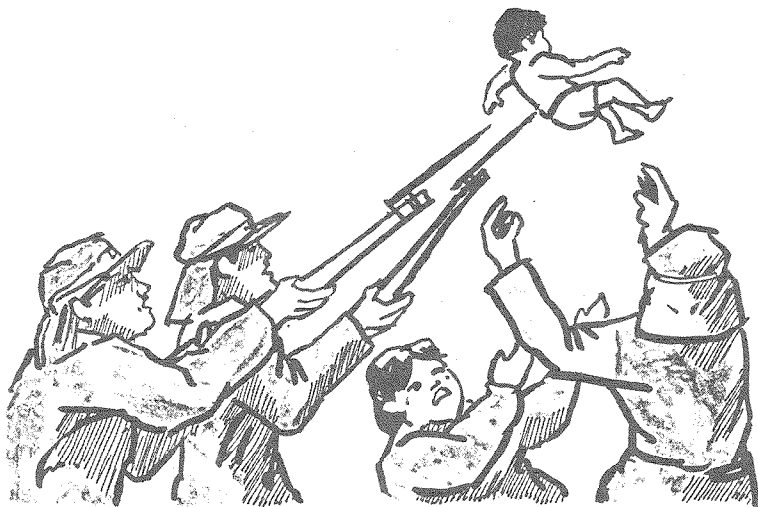
イロロ村の生き残りの蕭招娣氏（当時8歳）は、両親と兄弟（男二人女二人）を同時に殺され、彼女は母親の後ろにいたため、左足のふとももに銃剣をうけただけで助かったという。つまり一家七人中長女の彼女一人だけが生き残ったのである。彼女の家族、親戚で二十～三十人が殺されたという。また日本兵は赤ん坊を空中にほうり投げて銃剣で突き刺したり、妊婦の腹を裂いたりしたとも語った。

林氏は『朝日ジャーナル』（1988年3月25日号）で「掘り起こされた住民虐殺」と題して同じ証言を伝えているが、まことに「知らぬは日本人ばかり」というのが現実であって、そのことを鋭く問い続ける必要がある。なお、前述の証言の最後のところで書かれている行為と同じ行為が、最近マレーシアのネグリセンピラン州在住の中国系マレーシア人が、「老人が昔の記憶をただ語るだけでなく、活字にして後世に残そう」と考えて作成した史料『日治時期 森州華族蒙難史料』（日本語に直すと、『日本統治期の森州華僑の受難について』）にも書かれていることを付け加えておこう。

このついでにもう一つ資料を付け加えておきたい。地理教育研究会「第2回マレー半島縦断の旅」報告書・別冊資料集（1984年）には丘盛添氏が「故郷の肉親を思う鄭来さんの生還手記（その二）」を載せている。

彼はかすかに、山中助けを求める声を耳にした。そしてこの時、彼は、一人の日本兵が一歳の弟をつかまえて空へ向ってほうり投げ、もう一人の日本兵が、刀で刺した。彼の背中もやはり日本兵にひと刺し食い、胸を貫いた……

ここで引用した資料は筑波大学附属高等学校の高嶋伸欣氏に提供していただいたものである。さて、引用のマレーシアの中学校の副読本の一つとして使われている教科書には問題のこのイラストが掲載されている。ここに確認のため転載させていただく（本文については資料⑦参照）。



一方、『朝日新聞』（1988年12月8日付「朝刊」）は、松井やより記者の（広島で行われた）「マレーシア戦争犠牲者に思いを馳せ心に刻む集会」の取材報告を掲載している。その記事はその会で、「最近同国を訪れた」関東学院大学の林助教授が行った報告の様を伝えている――。

…林助教授の報告によると、同州プタス町に近いゴム園に住んでいた鄭来さん（52）は、1942年3月4日、日本兵によって三百余人が殺害され、自分も家族七人のうち父母姉弟の五人を失った、と語った。

朝、ゴム園の宿舎に避難していた女性と子供が日本軍に見つかり、十数人ずつゴム林に連れ出された。鄭さんは弟（4つ）、姉（10）と一歳にならない弟を抱いた母とともに横一列に並ばされた。一人の日本兵が母に抱かれた弟を取り上げ、もう一人の日本兵が刺して、足で踏みつけて銃剣を引き抜いた。鄭さんも背中と左わきを刺されて気絶した。父と二歳の弟は別の場所で殺されて

いた。あの悲惨な光景は死ぬまで忘れられない、と証言したという。

もう一人の証言者は、スンガイルイ村出身の張譚福さん（52）＝現在クラピラー市在住の電器商＝で、朝、駅へ父を迎えに行った二人の兄（12歳と9歳）が「汽車で日本兵が大勢来た」と走って帰ってきた。家に母と三番目の兄もいたがみな家の中に潜んだ。まもなく機関銃を撃ち込まれて次兄は肩、三兄は足を撃たれた。そのとき家のすき間から外をのぞくと、赤ん坊が空中にあった。落ちるのを日本兵が銃剣で刺し、足でけて銃剣を抜いた。まもなく家に火がつけられ、次兄は重傷で逃げ出せず、母は背後から射殺された。自分は裏から逃げ出し、日本兵が追いかけてきたが、川に飛び込んで助かった、という。

また、『神奈川新聞』（1988年9月26日付「朝刊」）の「照明灯」欄は、マレーシアのある町の寺を訪れた執筆者の体験談を伝えている。曰く『庭の隅にある高さ1.5メートルほどの石碑を見た。朱を塗り込んだ英文が彫られている。文章は「かつてこの地を占領した日本軍兵士は赤ん坊を空中にほうり投げ落ちてくるところを銃剣で突き刺した』、と。さらにまた、作家の井出孫六氏も『世界』（1989年6月号、岩波書店）の「東南アジアの殉難碑の前で」というエッセーの中で、「日本の兵隊が赤ん坊を宙に放って銃剣で刺したのも、わたしは見ている」と氏に語った中国人のこぼを伝えている。

以上が「起こったか起こらなかったか」についての事実関係資料である。問題は、表面的には事実関係にあったが、深層には、歴史観の問題があったと考えられる。第2次大戦を欧米の植民地主義からアジアを解放したものと捉える「大東亜戦争」肯定論の立場に立つ人達にとっては、旧日本軍の「蛮行」など、むしろ問題にすべきではない、ということになるからである。「英語社会学」を専門とする筆者は、英語の今日の広がりやをアングロ・サクソンの植民地主義と結びつけて考える立場に立ち、巨視的に見ればその植民地主義の延長線上に日本が止むを得ず戦わざるを得なかった第2次大戦があったという仮説に立っている。その点では、同志会の亀井静香氏の立場とまったく同じである。（ただし、アジアにとって解放戦争であったかどうかは別問題である。）しかしたとえ止む

を得ず戦わされた戦争であったとしても、戦争に伴う蛮行（蛮行は戦争自体が蛮行なのだからどんな戦争にも蛮行は付きものである）を肯定してはいつまでたっても戦争そのものは無くならない。かって、「自衛のため」「平和のため」「解放のため」といったスローガンの付かなかった戦争はひとつもなかった。かってアメリカ大陸で行われた白人による先住民のインディアンに対する想像を絶する無数の蛮行もすべて「神の御心による」ものだった（ラス・カサス著・柴田秀藤訳『インディアスの破壊についての簡潔な報告』、岩波文庫）。どんな蛮行（戦争）にも大義名分は付いたのである。「大東亜戦争」が果して「解放戦争」であったかどうか、あるいは、日本が止むを得ず戦わされたものかどうかは、今後とも学問的にも十分議論されてしかるべきものと思う。しかし、そのこととは別に戦争を地球上からなくすことを（教育の）理想や理念として追求して行く限り、戦争に伴う、あるいは戦争という名の蛮行をまず直視することからすべてのことが始まる、と考える。教育は本質的に理想や何が真実かを追究する場でなければならないと考える筆者にとって、「戦争」の課は極く当り前の教材なのである。戦争の必然性と蛮行の必然性を結びつけ、蛮行を肯定し続ける限り戦争という名の蛮行は永遠に変わらない。

最後に、『ファースト』の編集委員会は、『ファーストⅡ』をお使いいただいている諸先生宛にメッセージ（資料⑨参照）を用意したが、三省堂との話し合いが着かず、結局送付出来ないままになったことを付記してこの項を了える。

④について——。今回の「事件」の本筋ではないが、そのことによって議論がストレートにならなかった原因の一つに、『朝日』の「論壇」に投書した筆者の文章の中で引用した実例を「某教科書」とやったことである。何故そのようにしたのかについては『諸君！』の2月号（1989年）に書いたのでここでは詳説しない。ただ、核心部分は、「某教科書」としなければ、まぎれもなく「宣伝文」となった、ということである。しかしながら、「某教科書」としたことからいくつかの問題が起こったこともたしかである。井出孫六氏は「東南アジアの殉難碑の前で」（『世界』1989年6月号）で次のように言っている——『マスコミの反応が、この事件に関して、必ずしも敏感だったといいがたいのは、朝日の「論壇」の寄稿に端を発していたこと、そしてすでにふれたように、

寄稿した中村氏が、自ら編集に当たった教科書を「某教科書」と表現したという些細なミスにこだわっての情緒的反応があったからではなかったろうか。それがまた、教科書記述の不完全さという評価へと発展し、たとえば「読売」「中日」などの論説は期せずして「適切さを欠いた教科書の記述」という見出しに示されるような、むしろ非は教科書の内容にあることにウエイトがかかり、一政党の一部勢力の声が圧力となって教科書の一部が差し替えられたこと、そしてすでに検定をパスしていたのにもかかわらず文部省当局がこの差し替えをルールにそむいて受理したことへの批判がぬけおちるとい結果をまねいたといえまいか。

筆者は井出氏とはちょっと違った見方をしている。たしかに、田中氏のような「やぶへび」「宣伝上手の人」といった揶揄的批判を招き、それが著者および教科書そのものの credibility に少なからず影響を与えたことは想像出来るが、マスコミの『ファースト』批判は、とりわけ良識を旨とするいわゆる「全国紙」にあつては、何事においても公平であろうとする彼等の政治的社会的スタンスが原因であつたと見るべきであり、『ファースト』の批判により多くの重点を置いたマスコミは、「戦争」の課を（批判のレベルは様々であるが）「不適切」だと考えているからである、と判断している。さらにまた、「戦争」があのような形で英語の教科書に登場すること自体にもとまどいがあったかも知れない。つまり、「戦争」の課がインパクトが大き過ぎて、一政党の一部勢力の圧力によって「差し替える」というルール違反に十分に注意が行かなかつたというのが真相ではなかつたか。マスコミは問題の本質を取り違えたのである。それはそれとして、「某教科書」と表現したために一部の勢力に『朝日』と『ファースト』批判の絶好の口実を与えてしまったことはまぎれもない事実である。田中氏の批判文のタイトルの『朝日「論壇」を手玉にとつた反日教科書の筆者』がそのことを雄弁に語っている。「論壇」編集部と筆者のタグマッチという批判は論外だとしても、この手の批判を前にして、『朝日』が動けなくなつたことは事実で、社説でも教科書問題を取り上げることはなかつた。その点、結果論ではあるが、投稿文における筆者の真意がどうであれ、こうした結果を招来した書き方はまづかつたか、という思いがある。本筋ではないところであつたらぬ批判を招き、事がらの本質をストレートに議論するのに廻り道をしなければならなくなつたからである。（山住正己氏も『学習指導要領と教科

書』（岩波ブックレット No.140）で『たしかに中村氏は「あれは自分も執筆に加わった教科書である」と名のりをあげた方がよかったと思う』と書いている。))

(8) 「事件」が提起する普遍的課題

——エピローグに代えて——

最後に、今回の「事件」を二点に絞って総括しておきたい。一つは、「事件」が提起する普遍的課題であり、もう一つは、『ファースト』のような教科書を何故作ったのかといった教材論や（外国語）教育に関わる普遍的課題についてである。

第1の問題について——。普遍的課題の第1は、あらゆる問題の基本はことばであるということである。今回の「事件」はことばの問題でもあった。「事件」は教科書の原文の誤読に始まったと解釈しているが、この場合の「誤読」は単純なものではない。今回の「事件」には二つの原文があった。一つは、テキストとしての教科書である。これを原文Ⅰとする。この原文Ⅰに対してはそれを解釈したり創り出したりする「翻訳者」や原作者がいる。この「翻訳者」や原作者の背後には、彼等（の世界観）を作り上げて来たテキストとしての歴史や社会がある。原文Ⅰの質は原文Ⅱを前提としなければ成立しない。同じ意味において原文Ⅰの解釈は原文Ⅱを前提としなければこれまた成立しない。原文Ⅰの解釈の違いは原文のⅡの違いによって引き起こされるもので、今回の「事件」で、原文Ⅰが、「日本人が世界でもっとも残酷な国民である」と言いたいのだと読んだ翻訳者（ここでは自民党の一部勢力）は、原文Ⅱをもとにして原文Ⅰを解釈しているために、自分達の解釈を決して誤読などとは思わないのである。彼等にとっての原文Ⅱは一つには彼等の「皇国史観」を形成した社会や歴史であり、あるいは彼等の戦争観を作り上げて来たテキストとしての社会や歴史である。ここに、どんなに彼等の解釈が原文Ⅰの単純な誤読に起因するものであると説いても、決して説得されない理由がある。

一方、原文Ⅰの原作者にも原文Ⅱがある。『ファースト』の著者にとっての原文Ⅱは、簡単に言えば、『憲法』によって作られて来た社会や歴史である。今回の「誤読」は、原文Ⅰの背後に原文Ⅱをただちに読み取り、そこから自らの原文Ⅱを基にして、「ならば原文Ⅰの意味はこ

うであるはずだ」と短絡的に解釈したところから始まったのである。こうした誤読は、一つには言語教育の貧しさからくる。原文Ⅱを知ることで、原文Ⅰの意図がいつそう深く理解できるというのが解釈の本質である。しかし、その前提になるのは、眼の前の原文Ⅰの論理上構造上の正確な理解である。原文Ⅰのことばの断片を捉え（つまり、原文Ⅰの全体の構造を無視して）、それに原文Ⅱをかぶせて解釈するところからは「正しい解釈」は生まれないのである。こうした解釈に一定の歯止めをかけるのは、言語教育における部分主義からの脱却を志向するしかない。

もう一つの問題は、既に本文でも触れたが、マスコミがことばのアナキーを助長しているということである。ことばが事実とイコールであるかのような錯覚を起こさせるような報道の仕方と、検証なしで相手にレッテルを貼ることばの使い方など、これまたこの国の言語教育がもっとも等閑視して来た課題である。G. スタイナーは、『言語と沈黙』(Language and Silence, Faber and Faber, 1967)の中で、「ドイツ語がナチの蛮行に手を貸さなかったとは言えない」(... the German language was not innocent of the horrors of Nazism., p.121)と言った。言語は忠実にその民族の精神風土を反映すると共にそれを形成するのである。「反日」「非国民」といったレッテル (General Semantics [総合的意味論] のことばを使えば「二値的言語」) があらたな horrors of the 'Japanese Empire' を作り出さないという保証はないであろう。こういう言語状況にあって我々の出来ることはいったい何であろうか。一見迂遠に見えようと言語教育において言語の社会的特性を学ばせる機会を圧倒的にふやすようなカリキュラムの組み替えを考えるしかない、と考える。

普遍的課題の第2は、国家と教育の関係である。このことが今回の「事件」ではもっとも曖昧にされて来たことの一つである。理念の問題として、学問と教育に自由が保証されなければ、学問や教育は死に体同然になってしまうだろう。そもそも学問や教育に自由が保証されるべきだと考えるのは、学問や教育の目的が事柄の本質 (真理、普遍的課題) を追究し、学習者に考えさせる力を付けることにある。この当り前のことが前提にならなければ、学問や教育は成立しないのである。

日本語の「自由」ということばが、本来「勝手気まま」を含意していると主張するのは、柳父章氏である (『翻訳語成立事情』岩波新書) が、『広辞苑』の「心のままであること。思う通り。」という定義はそれを裏

付けている。しかし、「学問の自由はこれを保証する」という『憲法』の条文の中の「自由」に相当する英語の *freedom* の意味は、independence（「自立していること」）である。では何から「自立しているのか」と言えば、the power of another or others (*Oxford American Dictionary*, 以下の引用も同じ)、つまり他人の「権力」からであり、freedom は social and political liberty を持っていることを意味している。言い換えれば「自由」とは、「権力」からの自由であると言ってよいであろう。学問や教育が自由でなければならないのは、時の「権力」の支配下にある限り本質を追究したり教育をすることが不可能になると考えるからである。教育については、「教育基本法」第10条の①に「教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し、直接に責任を負って行われるべきものである」とある。「不当な支配」とは、「何の支配」かが書かれていないからやや曖昧であるが、その一つは「国権」であると解釈出来るだろう。つまり、「国権が教育に介入し、教育を動かす」ことであり、今回の「事件」について言えば、ルールに違反して、「差し替え」を実現するように（間接的であれ）圧力をかけたことである。誤解があっては困るので繰り返すが、いかなる言論、(教科書を含めての) 作物に対しても「自由」は守られるべきものであって、言論の質や作物の質によって判断が左右されるべき性質のものではない。言論や作物の適・不適は最終的には主権者の市民が決めるべきものである。それが、民主主義の大原則である。これまた繰り返しになるが、今回の「事件」について言えば、「国の介入も悪いが、教科書も悪い」という一部マスコミの主張は、民主主義の大原則を認識していない「論理」である。

第2の問題について——。問題の第1は、「学校における外国語教育」はどのように位置付けられるべきか、である。こういう問題をこと改めて論じなければならないところにこの国の外国語教育の基本的な問題があるので、その点から入りたい。今日(1990年1月現在)、中学校にはほぼ2000人のAET (Assistant English Teacher) と称せられる外国人が配置されて、英語の指導にあたっている。外国人が英語教師として教室に配置される。結構ではないか。しかし、ことはそれほど単純ではない。この(AET)制度は、端的に言って「(外貨の) 黒字減らし」のために実施されたことは今や常識だが、そのことは今は問わない。動機が何であれ現実に動き出してしまったこの制度の背後にある「イデオロ

ギー」を問題にしておきたいのである。それは、「国際化時代を迎えた日本国家の要請に応えるためには、英語を自由にあやつれる人材を一人でも多く作り出さなければならない」といった「国際化イデオロギー」である。こうしたイデオロギーは、「指導要領」にもただちに反映する。文部省『中学校指導書——外国編』（開隆堂、1989）の第1節には、「外国語学習の最終目的は、国際化時代に生きていくための国際性を身に付けることである」と書かれている。結構な文章である。しかし、「国際性」を身に付けるとはどういうことかと言えば、その端的な表れは「国際化」の象徴である英語を身に付けることなのである。「英語を身に付ける」とは「英語が話せる」ということである。かくして数千人もの、教育には素人のAETを日本人教員よりもはるかによい経済条件で雇うための大義名分が出来上ったのである。

人は言うだろう——「英語が話せるようになる教育をして何が悪いのか」と。事実何も悪くない。もっともっと話せるように教育すべきである。しかし、「話せる」ための教育が、教育という大きな枠組（general framework of education）の中のどのような位置を占めるべきかを認識しないで実施されると、「話せるようになること」自体が目的と化して、教育とは名ばかりの「調教教育」となる。“調教”は厳密には教育ではない。教育でないことを学校で実施するのは学校教育の破壊である。“調教”は条件反射的に反応を示すことが出来るように学習者を習慣づける一つの訓練である。外国語を本格的に身に付けるのにはこうした過程を一時期通らねばならない。しかし、「学校」における外国語教育の場で、そのことを最大の目標とすると“調教”に順応出来ない学習者はただちに「落ちこぼれ」となる。「落ちこぼれ」が生まれるのは、「国際化」→「英語を身に付けること」→「英語を話せる人」→「国際人」という論理構造が出来上っているからである。つまり、この「論理構造」が成立するためには、背後に「非国際人」＝「英語が話せない人」＝「落第人間」→「非国民」というイデオロギーが必要なのである。このように「国際化イデオロギー」は、「国際化ファシズム」を生むのである。このような認識が十分行きわたっていないまま、「会話教育」万能にうつりつつある中学校（そして、一部の高等学校）の英語教育の現状は極めて危険な状況にあると言えるだろう。いったいどのように考えたらよいのか。

まず、学校における英語教育は教科目の一つであるという認識が大前提である。教科目を支える理念は人間教育である。つまり、あらゆる教科目を貫く教育としての普遍的課題から教科目としての英語も自由ではない、あってはならないということである。教育に通底する普遍的課題あるいは目標は二つある、と考える。一つは学習者に「考える力 (ability to judge) を付けてやること」、つまり「判断力を付けてやること」であり、もう一つは「生きて行く上での実際的な技術 (skill) を身に付けさせてやること」である。その際注意すべきことは、この二つの目標は対等ではないということである。当然なことながら「判断力を付けさせる」が大枠 (general framework) を構成し、「技術を身に付けさせる」が、その枠組の一部を担うのである。決してその逆ではない。さて、この二つの課題ないしは目標は普遍的 (universal or general) なものであるから、それぞれの教科に適用された場合には、それぞれの教科独自 (particular or specific) の方法で普遍的な課題に迫ることになる。

こうした教育の普遍的課題を英語教育に適用した場合どうなるか——。第1の課題は結局何を読ませるかに関わる。つまり、教科書の本文の「題材」をどのようなものにするのかに尽きる。第2の課題は、英語を「実際に使えるようにする」ことである。ここが肝心のところだから繰り返すのだが、ここでも第1の課題が学校での general framework を構成するのであって、決して第2の課題ではないのである。第1の課題に応えるための英語教育独自のアプローチは、英語教育はことばの教育であるから、ことばに関わる「題材」中心のアプローチとなるのは当然だろう。ことばは、人間の生活ともっとも深く関わるものだから、ことばを扱う場合、従来のように単にことばの内部構造だけに関心を集めるような教材では不十分である。ことばがこんなにも人間の生活と関わりがあることを学習者達に認識させるものでなければならない。そのためには、ことばと政治、ことばと民族、ことばと消費社会といった学習者達が「他人事」とは考えられないようなテーマに切り込まなければ、本質的なことが何かを考えるきっかけを与えることは不可能である。英語教育界には未だに伝統主義的な教養主義、知識主義に基づいた題材が幅を利かせているが、そんなことで、消費社会に囲まれ事柄の本質を知らされていない多くの若い世代の眼を開かせることは出来ない。

ことばが人間と深く関わったものであれば、ことばの教育 (つまり、

英語教育)において考えさせる素材として政治と深く関わった題材が取り上げられるのも当然である。社会科的な題材が多くなっても当たり前なのである。しかも、単なる教養主義か会話教育を志向する教材ではどうていふり向いてもくれない生徒達を対象にして作られた『ファースト』においてはなおさらである。もし、英語教科書は「話せる人間を作る」のが大目標なのだから、「政治」と関わった教材を取り上げるべきでないと考えのならば、それは教育の普遍的課題を認識しない「調教師」の発言であって、教育に関わる責任を放棄したことになる。そもそも「教育界がひろい文化の世界から遠くはなれたところにおかれている」と批判したのは山住正己氏(『学習指導要領と教科書』岩波ブックレット No.140)であるが、事柄の本質に迫らない題材をよしとする限り、英語教育は「愚民教育」にはなっても「考える人間」を創り出すことが出来ないだろう。

以上のような学習者にとって「他人事」ではない題材が用意されないで、コミュニケーションの教育(技術の教育)をどのように進めるといふのだろうか。将来アメリカに行った時のために「往復キップの買い方」などを中学の時から練習させるなどというのは学習者を馬鹿にしている。語るべきことが素材として与えられそれについて語るのであれば、「考える力」はつかない。さらに言えば、「学校」の教育では、「話せるようになること」を最大の目標にはしないのであるから中学3年間で、話すことはからっきし駄目な生徒が出て来ても少しも悲しむ必要もない、むしろ、「考えることは出来ない」が妙にペラペラ話す人間が育てられることの方がはるかに憂うべきである。

以上が今回『ファースト』でマレー半島での旧日本軍の「蛮行」を取り上げた筆者の言語教育観に関わる背景である。しかし、以上のような背景とは別に「戦争」の課を教科書教材として選択したもう一つの理由を付け加えておく必要がある。筆者は、教育は理想を追求するものでなければならぬ、と考えているが、理想追求の一つは地球から戦争というものをなくすにはどうしたらよいかを考えさせることである。そのためには戦争を直視することから全てのことが始まるものと考えている。この点での西ドイツの教育と日本における教育では格段の差があることは、藤沢法映氏の「西ドイツ教育の示唆するもの——戦争責任をとるかたち」(『法律時評』(1989年8月号)が十分に証明してくれているとこ

ろである。氏は教科書の一つに載っている「ある生きのびたユダヤ人の証言」を紹介している。『ファースト』で扱った事件と同じような（ナチの）「蛮行」が紹介されているが、重要なのは、1985年の西ドイツとイスラエルの共同勧告だろう。曰く、「教科書はこの時代のユダヤ人の運命について、口をつぐんでもいないし、表現も和らげてもない」、叙述も密度が濃い、として積極面を評価しつつ、なお、生徒に“他人^{ひと}事”という印象を与えないよう配慮を求めているという。「過去に目を閉ざすものは、現在に対しても盲目である」と言ったヴァイツゼッカー西ドイツ大統領のことが生きていたのである。

第2次大戦が仮りに亀井静香氏の言う通り（『朝日新聞』1988年12月8日付「朝刊」）「アジアを独立させた解放戦争であった」としても、何が起こったかはきちんと若い世代に知らせるべきである。いや、「解放戦争」であったのなら何故解放されるべきアジアの民衆に対して蛮行がなされたのか、そのことを若い世代に知らせることこそ、戦争をなくす確実な第一歩である。それを果すのは大人の責任である、と考える。その責任を果すのに取り扱う教科の垣根は不要である。必要なら、「英語科」はもちろん、「家庭科」「体育科」で扱っても、少しも不思議ではないのである。

【資料】① 中村の『朝日新聞』への投稿文

現在、本書をはじめ各紙に、一般書についての書評欄が設けてある。しかし、そうした書評欄に教科書が登場することはまずない。一般書の書評欄に教科書の書評がなじまないのならば、教科書を対象とした独自の書評欄を設けるべきであると考ええる。

このように主張する直接のきっかけは、毎年7月をはじめに各紙が一斉に載せる高校教科書の紹介記事の内容にある。ことを英語の教科書に限って述べてみると、今年の「朝日」「毎日」（共に7月1日付朝刊）の両紙は、「楽しさととっつきやすさが大きな流れになっている」（朝日）、「ぐっとくだけてきた」（毎日）ということばで全体の傾向を要約し、そうした傾向を裏付けるトピックを紹介している。

もちろん限られたスペースの中での紹介であるから、いきおい一般的傾向を要約するといった記事になるのはやむを得ないであろう。しかし、問題はそこにある。たしかに「楽しさととっつきやすさ」は高校の

英語教科書の一般的傾向であろう。しかしながら、もし教科書が「楽しさととっつきやすさ」だけを追求しているものなら、一般の娯楽雑誌と選ぶところがなくなる。ちゃんとした教科書なら、たとえマンガを取り上げることがあったとしても、それによって教科書全体を単に楽しいものにして意図しているわけではない。

たとえば、マンガを取り上げている某教科書には、マンガとは別に、マレーシアで旧日本軍兵士が赤ん坊を空中にほうり投げ、落ちて来るところを銃剣で突き刺す話が登場する。それと並行してベトナムでベトナム人を生んだベトナムでの枯葉作戦もとりあげている。韓国・朝鮮人の日本人観、日本人の韓国・朝鮮人観もとりあげている。あるいはまた、西洋の近代化のもととなったアフリカにおける奴隷貿易や飽食日本国への痛烈な批判もある。どのように読んでも単に「楽しさととっつきやすさ」を追求したものとは考えられぬ。

しかしながら、現在のように一般的傾向を紹介する記事が主流となっている限り、そして教科書が書評欄でとりあげられることがない限り、ここに述べたような“硬派の教科書”の存在を人々に知らせることは不可能ではないにしても、極めて困難である。

以上が、教科書に独自の書評欄を設けるべきであると主張する大きな理由であるが、その他、次のような理由がある。

①教科書は著者のイデオロギーの具体的な実践の場である。英語の教科書といえども例外ではない。題材を英米を中心とすべきか、広く近隣諸国を取り込むべきか、あるいは異文化よりも日本を中心にすべきか、等々、それぞれの著者の思想が教科書の背後にある。今のような紹介記事ではそのところが何も分からない。

②教科書は一つの「作品」である。たとえば、名作の書き換えも、原作を離れてそれ自体一人歩き出来るものでなければならない。ならば、一般書と同等に批評の対象となってしかるべきである。

③教科書の中身を一般の人たちにも十分知らせておく必要がある。国の意向や時代のすう勢にのみ従っている教科書がはびこるようになったらどうなるか。

④最後は、教科書の作成を大学教師の小遣稼ぎの手段にしないために、である。多くの大学教師は教科書の作成を小バカにしている。そんなことでは本格的な教科書が出来るわけがない。

きびしい批評欄があれば、教科書（の作成）に対する考え方も変わって来るであろう。そして、それは教科書の質の向上に、確実に役立つはずである。

（『朝日新聞』1988年7月20日付）

② “War” の課の全文——[『ファースト』は、職業高校や定時制高校に通う生徒、その他、普通科高校の中でも英語を苦手とする生徒を対象に作られたものである——中村。]

—— 1 ——

“Which nation is the most cruel?”

“The Germans.”

“No. No. The Japanese.”

So went the conversation at a party where I was the only Japanese. The others were all Southeast Asians — some from Malaysia, some from Singapore.

I was most embarrassed when one of them said that the Japanese were the most cruel.

—— 2 ——

One of my Malaysian friends described something that apparently happened in Malaysia during World War II.

One day a friend of his heard a terrible cry outside his house. He ran out. A young mother was crying bitterly because a Japanese soldier had grabbed her little baby girl from her.

What did the soldier do then? He threw the baby up into the air and ran his sword through it. The baby died on the spot.

I felt sad to hear the story.

—— 3 ——

War makes people cruel. So we cannot say one nation is more cruel than another.

You remember Duc-chan and Viet-chan? They were the victims of the Vietnam War.

The American forces scattered poison by helicopter over a large area. As a result a number of children like Duc-chan and Viet-chan were born. Women who breathed in the poisoned air gave birth to such unfortunate children.

— 4 —

The son of Mr. Luu, one of my Vietnamese friends, is also a victim of US military operations. His mother breathed in the poisoned air and he was born mentally handicapped.

Now he is 16 years old but he cannot be expected to live an ordinary life.

These stories are sad, but sometimes we have to face uncomfortable things to make our life better.

③ “My Fair Lady” の全文

— 1 —

Eliza Doolittle was a flower girl in London. She was a pretty girl but her English was a bit different from ‘good’ English.

She spoke Cockney — a kind of English that is spoken in some parts of London.

— 2 —

She said, “I ain’t done nothing wrong...”, “I don’t want no money.” Her pronunciation was also a bit strange. She said [トゥダイ] for today, [オスピタル] for hospital, [エヴン] for heaven and the like.

One day a gentleman heard her speaking in such English. He was a professor of English pronunciation. His name was Henry Higgins.

— 3 —

Professor Higgins said to himself, “I wonder if I can change her English into ‘good’ English in six months. If she speaks ‘good’ English, she will become a perfect lady.”

He decided to try and began to give her lessons. She had to repeat “The rain in Spain stays mainly in the plain” hundreds of times to learn

to speak better.

— 4 —

One evening after six months Eliza found that she was able to say correctly, "The rain in Spain stays mainly in the plain."

She was so happy that she began to sing:

Bed! Bed! I couldn't go to bed!
My head's too light to try to set it down!
Sleep! Sleep! I couldn't sleep tonight!

Now Eliza became a 'perfect lady' who spoke 'perfect English'!

④ 『ヘラルド・トリビューン』紙の記事の一部

The textbook passage read, in part:

"Which nation is the most cruel?"

"The Germans."

"No. No. The Japanese."

A Japanese narrator relates his shock and embarrassment at hearing this in a party of Southeast Asians. A Malaysian then describes watching a Japanese soldier run his sword through a Malaysian baby, killing the child in front of his mother.

But the narrator continues: "War makes people cruel. So we cannot say one nation is more cruel than another."

He describes American troops in Vietnam, who "scattered poison by helicopter" — presumably Agent Orange, a defoliant suspected to have caused birth defects among Vietnamese and the children of U.S. servicemen.

The lesson ends with the statement, "These stories are sad, but sometimes we have to face uncomfortable things to make our life better."

— *The Herald Tribune* (1988年10月6日)

⑤ 『エコノミスト』誌の記事

PROFESSOR Higgins has been called in to *smooth over a breach of*

Japanese political etiquette. After loud objections from right-wingers within the governing Liberal Democratic party, a publisher has withdrawn a passage in a textbook which tells of Japanese soldiers bayoneting babies. He has substituted a story based on "My Fair Lady".

All Japanese schoolbooks are vetted before they get on the education ministry's three-yearly list of acceptable texts. Last time round, three of the 180 books submitted were rejected, and changes were ordered in many of the others. The most revealing changes were about history. Japanese nationalists know that a country's idea of its past helps to shape its future. So do the Chinese, who have complained that Japanese history books gloss over what Japan did to them. Japanese opposition parties, academics and teachers also object to the education ministry's nationalism.

The case of "First English Series II" is unusual, because the book had already been through the ministerial hoops and was ready for use in classrooms next April. Perhaps because it was for older children rather than for infants, the censors had read it less carefully than usual.

Politicians are more vigilant. The Liberal Democrats' education committee and a right-wing group of 43 Liberal Democratic members of parliament known as the Association of Comrades to Discuss the Nation's Basic Issues (whose adviser is Mr. Seisuke Okuno, a former minister sacked for suggesting that Japan was not an aggressor in the second world war) complained to the education ministry about chapter 13. Its Japanese author quotes a Malaysian who claimed that on one occasion during the second world war Japanese soldiers in Malaya, tossed babies in the air and spiked them on their bayonets.

The concerned comrades say that a personal, unsubstantiated report has no place in a textbook. The party committee says the story is too brutal for 16-18 year olds. *The ministry and publishers, denying they have succumbed to Liberal Democratic pressure, politely replaced the passage with the well-mannered professor.*

—*The Economist* (1988年10月8日)

⑥ 高校英語教科書「正誤訂正」問題について

すでにご承知のように、三省堂発行の英語Ⅱ用の教科書 *First English Series II* の第13課「戦争」という課の内容に問題があるとして、自民党の国家基本問題同志会や文部会から批判が出て、最終的にこの課の内容を差し替えるという事態が起きました。本教科書の著作者である「ファースト」編集委員会は、この事件についてまず基本的な問題として、政治権力がこのような形で教育に介入すること自体が大変不当であること、また、一部マスコミのジャーナリストとしての使命を忘れたかのように思えるような報道の仕方にも重大な疑義がある、と考えていますが、本欄では外国語（英語）教育論及び教材論の面からこの事件の問題点と私たちの主張を述べたいと思います。

同志会及び文部会が第13課について問題があるとしているのは、大別すると、①日本人が一番残酷な国民であるとしている、②伝聞のまた伝聞で書いている、③情操教育の面から内容が不適当である、④このような題材は英語教育で取り上げる必要がない、の4点になります。特に②～④は外国語教育や言語教育の教材論に大きく関係してくる問題ですが、以下に①も含めて私たちの所見を述べます。

●「日本人が一番残酷だ」と書かれてあるか

自民党の同志会や文部会がまず問題にしているのは、第13課で「日本人が一番残酷な国民だ」と記述されているということです。しかし、本課の全文を読んでいただければ（pp.34-35参照）一目瞭然のように、この課の題材は断じて上記のような趣旨では取り上げられていません。確かに課の冒頭では“Which nation is the most cruel?” に対して“The Germans.” “No. No. The Japanese.” という記述がありますが、これはマレーシア人やシンガポール人が話していることを伝えただけで、このことを是としているわけではありません。第3セクションまで読んでいけば、“War makes people cruel. So we cannot say one nation is more cruel than another.” とあり、課の最後ではベトちゃん・ドクちゃんや戦争によって精神障害になった身近な人の例をだして、“These stories are sad, but sometimes we have to face uncomfortable things to make our life better.” と結んでいます。つまり、この課で言わんとしていることは、「特定の国民や民族が残酷なのではなく、戦争そのものが

人間を残酷にする。このことを如実に知ることはつらいことだが、これに真正面から対峙することを避けては真の平和や国際理解は期待できない」ということです。

このように、前提からして誤りがあるのに、一部のマスコミが言葉不足きわまりない表現でこの曲解をそのまま報道しました。私たちはその圧倒的な「物量」に対して効果的な対抗手段をとることができず大変無念に思いました。紙幅の都合で当初の報道記事をここに載せることはできませんが、事件は本文の曲解から始まったわけです。

●「伝聞」で記述してはいけないのか

旧日本軍の兵士が赤子を空中に放り投げて刺し殺したという話は、著者のうちの1人が実際にマレーシアの友人たちと話していたとき、直接聞いたことです。この点では「伝聞」には違いありませんが、話を聞いたということは事実です。なお、この扱いが伝聞のまた伝聞という形式をとっていますのは、検定の際に文部省とのやりとりの中で書き直したものです。

さて、このような行為が本当にあったかどうかの問題ですが、マレーシアで使われている中学生用の（おそらく歴史の）副読本 *JAPANESE SOLDIERS IN OUR COUNTRY* (by S. Nandy, Buku Must sdm. Bhd., 1986) の中にこの話がイラスト付きでこと細かに記述されています (p.36参照)。また、『朝日ジャーナル』(’88.3.25) の「掘り起こされた住民虐殺」でも、中国系マレーシア人の実体験としてこの話の取材記事が出ています。つまり、この種の旧日本軍の蛮行はマレーシアでは「事実」で、知らぬは日本人ばかりなのです。このような「事実」を彼らマレーシア人が言っているにすぎないから「伝聞」である、したがって信憑性がない、とするのでは、彼らがこのように思っているということはどうやって伝えたらよいのでしょうか。いや、もともと私たちの知識の大半が広義の「伝聞」なのですが、特にこのようなことは伝聞で伝えざるを得ないのです。

●真の情操教育とは何か

内容が惨すぎるから「高校生の情操面から好ましくない」というのも、この第13課に抗議している人たちの根拠になっています。これには

いろいろな視点からの反論ができますが、まず、教育の基盤になっている「真実を教える」ことの重要性からはじめます。

次代を背負う若者たちに真実を伝えることは、大人のとくに教育を担う大人の、責任です。以下は、ヴァイツゼッカー西ドイツ大統領の「荒れ野の40年」と題する演説（『岩波ブックレット』No.55）からの引用ですが、このことが余すところなく述べられています。

問題は過去を克服することではありません。さようなことができるわけはありません。あとになって過去を変えたり、起こらなかったことにするわけにはいきません。しかし過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となります。非人間的な行為を心に刻もうとしない者はまたそうした危険に陥りやすいのです。（下線は編修委員会）

このように、過去の真実を伝えることは、非人間的な行為をくりかえさないために、つまり、情操教育上の最も基本にかかわる部分で、不可欠なのです。

次は「高校生の……」という問題です。同志会座長の亀井静香氏は「それ（日本が戦争中、近隣諸国におよぼした惨禍）は、大学に入ってから、社会にでてからも、なぜそうなったか学べる。高校生では、勇気とか友情とか、もっと前向きなことを教えたい」（『週刊朝日』'88.10.21）と述べています。まず、高校生の年代の若者が、それほど「子供」でしょうか。幼児向きの童話などにも「言葉の上では」相当に残酷な場面がでてきます。また、「大学に入ってから、社会にでてから」と言っていますが、すべての若者が大学に進学するわけではありませんし、本来、この種の伝達は、感受性豊かな年代に教師という指導者があってこそ適切な扱いができます。つまり、これはまず第一義的に中等教育の範疇に入るべきものなのです。

さらに氏は、「勇気とか友情とか、もっと前向きなことを」教えるべきだと主張していますが、この勇気や友情も、第13課のような試練を抜けてこそ「ほんもの」になるのではないのでしょうか。情緒的な言い方になりますが、つらいことを通過せずして真のやさしさは生まれません。

●英語教育で取り上げる必要はないか

第13課のテーマのような題材は外国語（英語）教育で取り上げる必要

はない、という彼らの主張はいかにも尤もなように聞こえます。しかし、これは外国語教育をきわめて表面的にしか見ていない人たちの意見です。彼らは、たとえば、英語教育は英語についての知識や使い方をやっていたらよいと思っているのでしょう。題材にしても、英米の風物や文化の紹介でよいと思っているに違いありません。これでは単に「物知り」や「言葉の使い方」を育てるだけで、これは英語教育に対する冒瀆だと言ってもよいでしょう。

議論はまったく逆です。英語教育だから取り上げられるし、英語教育だから取り上げなければならないのです。言うまでもなく、英語はいまや「国際補助語」として重要な役割を果たしていますが、この題材の発端になったような国籍を異にする者同士の会話、つまり国際的な人的交流を日常レベルや個人レベルで取り上げられるのは、英語の教科書だからこそなのです。社会科の歴史や国語では話題の質あるいは必然性という点でなじみません。第3・4セクションのベトちゃん・ドクちゃんや、著者のベトナムの友人の話題にしても、他の教科では取り上げにくいでしょう。このような日常レベルのエピソードは英語だから取り上げられるのです。

それから、実はこれが私たちが最も強調したい点なのですが、現在、英語教育が抱えている最大の目的は国際理解です。この目的のために子供たちに教えなければならないことは、日常的な挨拶や会話のやりとり、外国の生活様式に関する知識、日本のことをいわば「発信型」で伝えられるような能力など、多々あります。しかし、これらにもまして大切なのは、そしてこれまで看過されがちであったのは、まず外国人の人たちが日本や日本人をどのように見ているのかを知ることです。これは、上にあげたように英語を道具として使う際には不可欠の大前提、いわば、バックボーンのようなものです。これがないと、せっかくの英語駆使能力も根無し草になってしまいます。この視点は、現在、'Japan Bashing'をはじめ多くの風当たりを受けるようになったわが国ですますその重要度を増していますが、特に、過去においてわが国から被害を受けたと思っている国民や民族に対しては殊の外必要です。第13課で取り上げたマレーシア人の「日本人観」は、この一例にすぎませんが、これを知らないで、マレーシアの人たちと真の相互理解ができるでしょうか。このような題材は、英語教育が国際理解を標榜する以上避けては通

れません。つまり、英語教育だから取り上げなければならないテーマなのです。

*

以上、推察していただけますように、問題になった課の題材は、日本の外国語（英語）教育を担う1グループとして、私たちなりに真剣に取り組み、教材化したものです。これがきわめて政治的な動きのもとに、内容の差し替えを余儀なくさせられたのは誠に残念であり、痛恨のきわみではありますが、今回の事件を通して、はからずも内外に〈英語教育は社会問題でもある〉ということを改めて提示できたことは、大きな痛手の中のせめてもの救いです。なお、差し替えた‘My Fair Lady’は巷間では、‘War’と大差があるように伝えられていますが、じっくり読んでいただければ、‘good English’とは何かをはじめ、言葉の社会的機能を考えるという大きなテーマを内蔵している教材であることがおわかりいただけると思います。

——『英語教育』大修館（1988年12月号）

⑦ 中学校（マレーシア）の歴史教科書の一部

The methods that the Japanese used to punish the Chinese and other people were indeed very cruel and inhuman. The Japanese did not even spare the new-born Chinese babies. They used their long sharp swords to cut off the heads of the people they hated. They also used their bayonets to stab innocent people. Thousands of Chinese men, women and children were put to the sword. Chinese babies were thrown into the air and stabbed with bayonets. It seemed as if they wanted to kill all the Chinese people in this country. Hundreds of them were put in wooden houses and burnt alive. Those who rushed out of the burning houses were shot dead or beheaded. — Sumita Nandy : *Japanese Soldiers in Our Country*, Cetakan pertama, 1986 © Buku Must Sdn. Bhd., Printed by United Selangor Press Sdn. Bhd., K. L.

⑧ 教科書検定への不当な介，圧力に断固反対し，教科書に載らなかった英文を読み進める決議

新聞報道によると，新教科書「FIRST ENGLISH SERIES II」の発行元である三省堂は，第13課「WAR（戦争）」を正誤訂正という異例の形で他の教材と差し替える決定をしました。

この教科書には戦争を扱った教材である13課の中に，「戦時中マレーシアで，旧日本軍兵士が赤ん坊を空中にほうり投げ，落ちてくるところを銃剣で突き刺し殺した。」という記述がありました。これに対して，自民党国家基本問題同志会（亀井静香座長）の「日本人が残虐だという話を伝聞に基づいて書いており日本の教科書としておかしい。」という言いがかりをつけ，これを受けて自民党文教部会（工藤巖部長）が「高校生の情操教育の面で好ましくない。」と教科書検定のやり直しをせよとしたものです。

今回は教科書会社が自主的に教材まるごと正誤訂正ということで入れ換えた形になりましたが，これが自民党からの不当な圧力の結果であることは火を見るよりも明らかです。近年，歴史を，社会を，冷静に科学的に見ることに目をそむけ，日本を必要以上に美化し神聖視する動きが活発です。そしてその手がとうとう英語教科書まで露骨な形で及んで来ました。

私たち英語教師は，国際化をうたい，世界に目の開いた子供の成長を願って教育をしています。そして，世の中を，英語という言葉と題材を通して的確にとらえ，よき世界になる一助でありたいと願っております。それが「私たちの過ちだから，」という理由で子供の目から都合の悪いものに蓋をすることは英語教育のめざす方向とはけっして相容れないことです。私たちが世界語である英語を教室で教える限りこのような不当な圧力には断固として戦います。

今回の教材が「情操教育によくないか」判断するのは第一に我々教師の役目であり，そしてまた，社会・歴史の判断を待つべきものです。少なくとも，高校2年生が自分の心で，目で，判断できないことでは決してありません。この教科書に載らなかった教材を私たちは積極的に子供達に提示し，世界の中の日本人そして戦争とは何かについて考えていきます。教室の子供達は，狭い日本にとらわれず，世界全体の平和，地球全体の未来を担っていく子供達です。私たち教師にはその子供達に様々

な教材を提示し一緒に考えていく義務があります。

子ども達のために、日本のために、世界のために、地球のために右決議します。

1988年10月6日

長野県高等学校教職員組合
本曾支部文教会議
外国語部会

⑨ 「ファーストⅡ」を御採択いただいた諸先生方へ

謹啓

本来ならば「秋冷の候 諸先生方におかれましては……」と、まず季節のごあいさつから申し上げねばならないところですが、事態はそのような余裕を私共に与えてくれないのが実状です。

本日は、ここ1ヶ月あまりのところ社会問題に発展して来た「ファーストⅡ」をめぐる「事件」について、著者の立場・思いを披瀝し、諸先生方のご理解とこれからのいっそうのご支援をお願いする次第です。

(1) なぜ差し替えたか

私共は、歴史上の重要な考えるべき事柄はきちんと生徒たちに知らせることを私共大人の責任だと考えています。その意味では“War”のレッスンが現在でも決して間違ったピースだとは考えていません。したがって、本質的に差し替える必要がなかったものです。ではどうして差し替えざるを得なくなったかと申しますと、概ね次のような事情です。

御承知の通り、自民党の国家基本問題同志会が記者会見をやって発表したこと(①日本人が一番残虐であるとしている、②本当に起こったかどうか分かっていないことについて書かれている、③情操教育上問題がある)がもとになって、マスコミの一方的な報道が展開されました。同志会が発表した三点は、著者としてはいずれも承服しかねるものですが、すさまじいまでの報道合戦の中で、冷静な議論が不可能な状

況が生まれてしまいました。

①については、Section three (p.77) で War makes people cruel. So we cannot say one nation is more cruel than another. と書いていて、決して「日本人は残虐だ」などとは主張していません。今回の議論は、この点での誤解から始まったといっても言い過ぎではないでしょう。②については、マレーシアの中学校で使われている副教材など多くの資料によって「事件」の裏付けはできているのです。極論すれば、教科書で取り上げた事件はマレーシアでは常識なのです。③については、私共は、歴史上起こったことをきちんと生徒に教えることが何よりも大切だと考えており、歴史上起こったことに目をふさぐことが、真の意味の情操教育に通ずるものか大いに疑問だと考えます。

本来これらの議論は同志会が提起した問題が正しい指摘であるか否かを検証することであり、何よりも政治権力の教育への介入が正しいかどうかの二点に問題が絞られるべきものであったのですが、同志会の主張があれよあれよという間に一方的に広がってしまったのが実状です。

こうした状況の中で、私共著者は事態を深刻に受け止めながらも、冷静に出番を待っていました。しかし、その間に事態は著者たちが集まって議論をしあう余裕がまったくないままに、想像を絶する速さで進行していきました。その間に出版社と著者との対策会議が行われました。その対策会議の中で、出版社から、諸方面にわたる深刻かつ重大な影響を予測せざるを得ない旨、見解が述べられ、著者は出版社の見解に同意したということです。もっと正確に言えば、同意せざるを得ない状況があったと言うことです。

山住正己 都立大学教授は「京都新聞」(10月4日)で「だれがどう圧力をかけたかは表には出ないかもしれないが、出版社の周辺で政治が動かなければこんな差し替えが起こるはずがない」と言っていますが、著者が、ジャーナリズムに対してノーコメントを通して来ていますのは、万感の思いを込めてのことであって、決して単純なことではないことを御理解いただければ有難いです。

(2) なぜ「マイフェア・レディー」なのか

無責任なジャーナリズムの論調は、“War”のピースを「マイフェア・レディー」に差し替えたことを安易すぎると非難しています。もちろん、13課の“War”のピースはかけがえのないものですから、他の何を持って来てもある意味で肩を並べられるものにはなりません。しかも同じような事件を書けない以上、まったく別の角度からのアプローチが求められるのも当然です。しかしながら、「マイフェア・レディー」はもともと長い間あたためてきたテーマであって、いい加減にはめ込んだ訳ではないのです。

「マイフェア・レディー」には、言語上の大問題も潜んでいます。一般に階級が人の言語を決めるものですが、作品の面白さは言語が階級を決める、というように常識をひっくり返しているところにあります。B. ショーの satire がここでもいかに発揮されています。「標準語」と「方言」、「階級と言語」といった限りなく重いテーマが背後にあります。差し替えのピースは、“War”と同じように4セクション構成ですから、その辺のところは立ち入って書くわけにはいきませんし、粗筋を追う形にしていますので、ジャーナリストたちが単に楽しいピースと錯覚を起こしています。

なお、不幸にして“War”のピースは差し替えられましたが、そしてそのことは著者にとっては痛恨のきわみではありますが、差し替えによって、教科書の質がた落ちになったとは考えていません。他の作品も“War”の課に劣らず学習者にきちんと言葉と異文化と人間について考えさせるピースとなっていると考えるからです。

(3) 今後どのように対処していくか

今までメディアによって世間に伝えられてきた情報は、異常な状況にあって、多くの場合、誤解や曲解によるもので、「事件」の本質が必ずしも正確に伝えられていません。その結果「ファースト」自体も理解されていない状況です。今後は、誤解を解き、「ファースト」の本当の姿や考え方の基本を多くの日本人に理解してもらおうべく努力してまいりますと考えています。既に『週刊読売』（10月23日号）、『週刊朝日』（10月

21日号), で著者の立場を一部ですが披瀝しておきました。そのうちにもっと本格的な論文で「ファースト」の主張を展開する予定でおりません。

以上とりあえず「事件」の御報告と著者の心境の一端と立場を述べさせていただきます。私共著者は、「ファースト」を思いを込めて作り上げたものだけに、限りなく愛着を持っています。この教科書が存続するかぎり従来と同じような姿勢で仕事に従事していきたいと考えています。諸先生方の変わらぬ御支援を切にお願いする次第です。

敬具

10月11日

『ファースト』編集委員会
代表 中村 敬

英語科諸先生

本稿は1978・88年度成城大学特別研究助成費を受けた共同研究「アジアの教科書と日本の教科書」の第2次研究報告の一部をなすものである。